

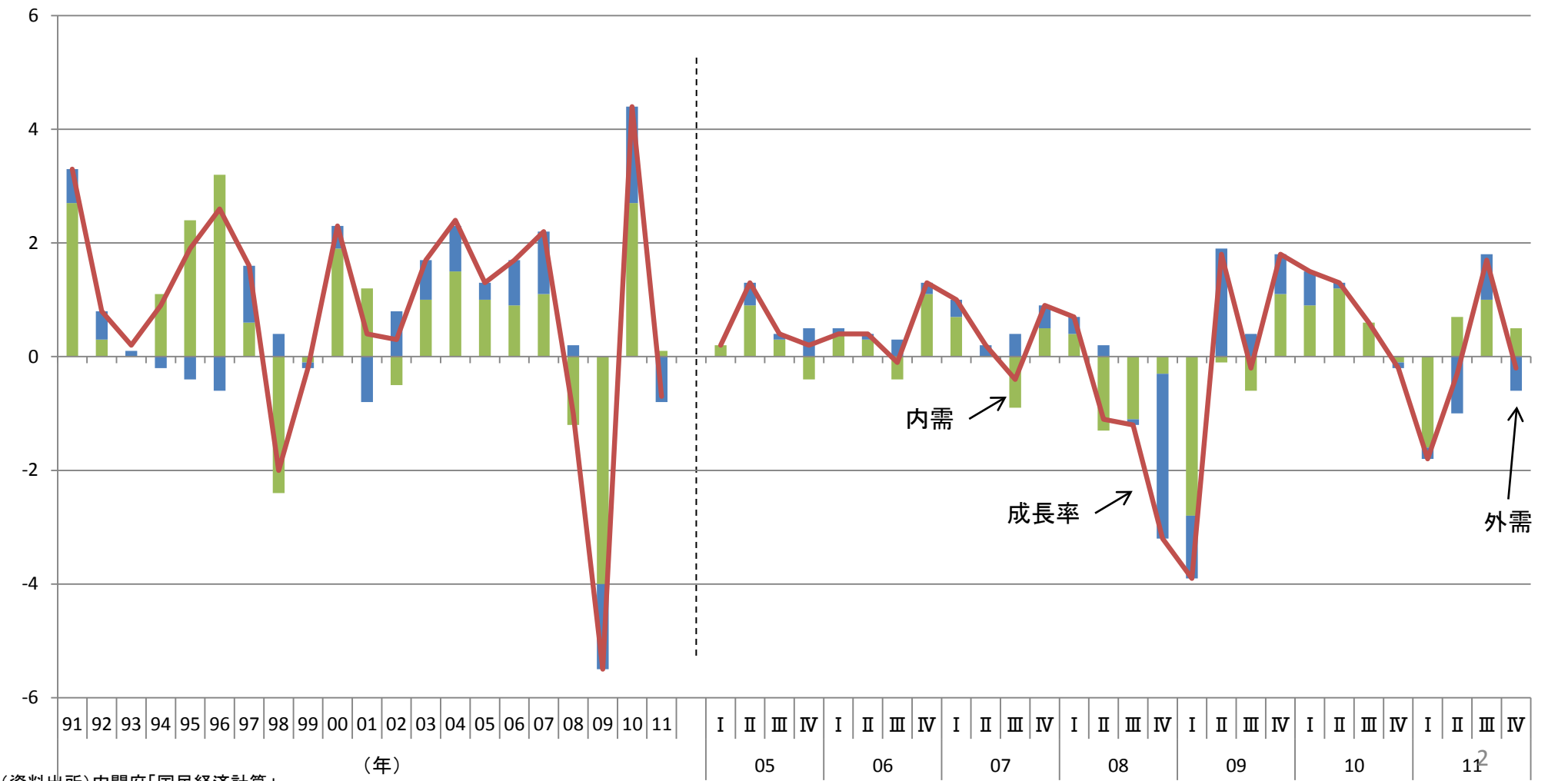
雇用を取り巻く環境と諸課題について

平成24年 雇用政策研究会 第1回資料

平成24年4月
厚生労働省職業安定局

- 2011年第1四半期は震災の影響で内需が落ち込んだため、GDPが減少した。
- その後、内需の持ち直しによりGDPは回復傾向にあったが、足下では、円高や欧州の経済危機等による外需の落ち込みが、成長率の低下に影響している。

前年比、
前期比(%)

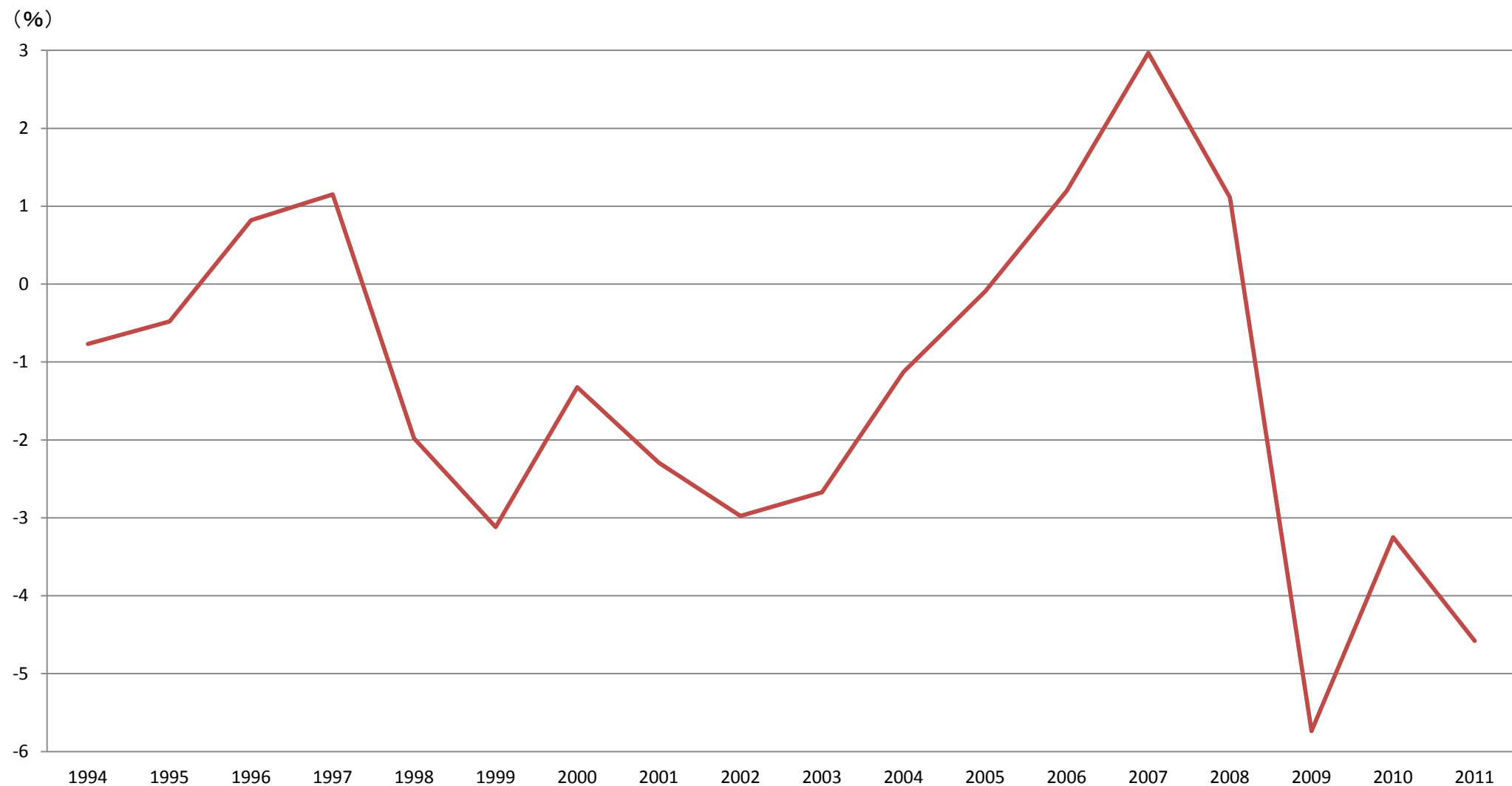


(資料出所)内閣府「国民経済計算」

GDPギャップの推移

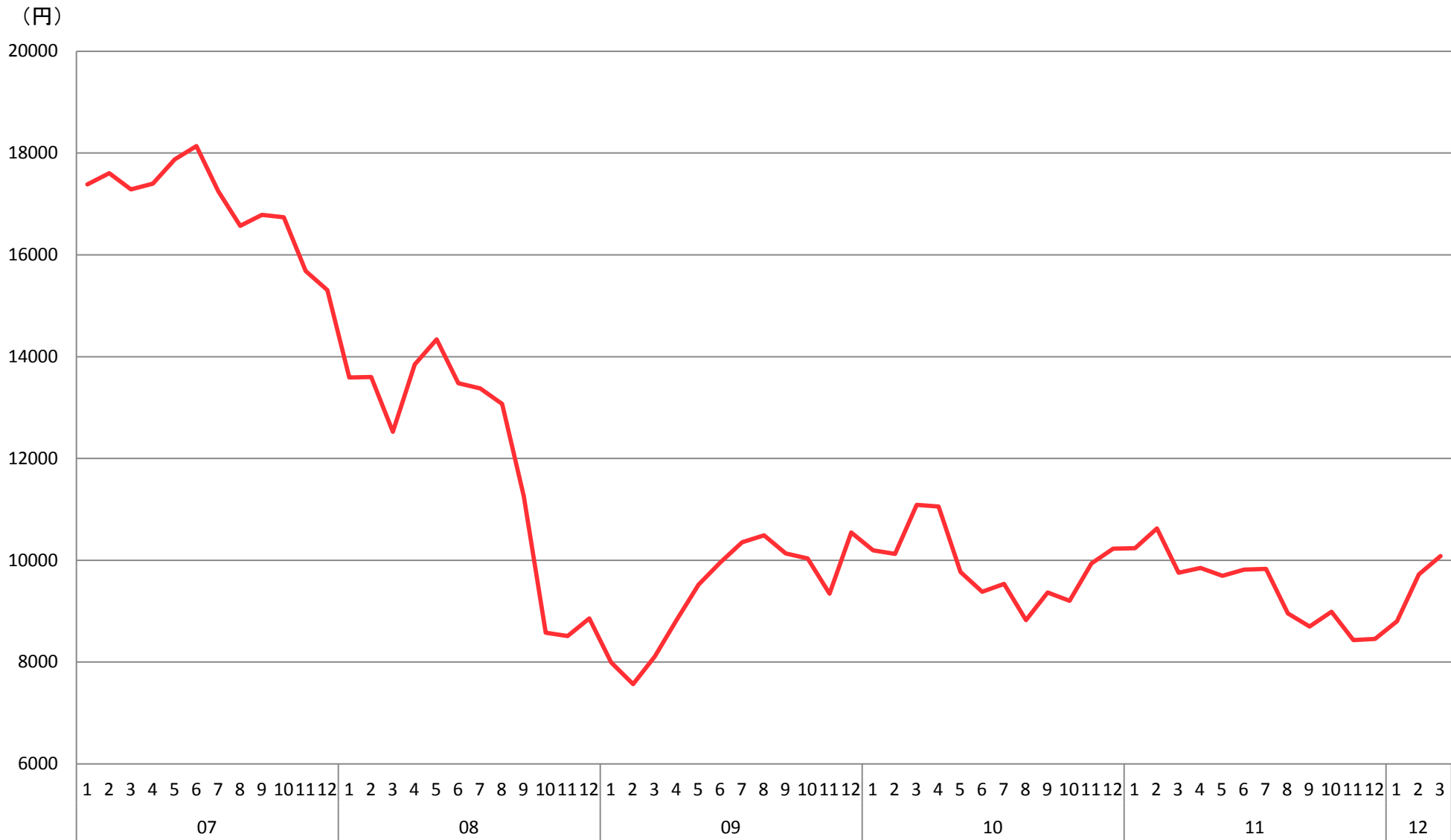
平成24年 雇用政策研究会 第1回資料

- GDPギャップを見てみると、リーマンショック時の景気後退は深く、スピードも速いことがわかる。
- その後、持ち直していたが、震災の影響等により2011年はGDPギャップが広がった。



株価の動き

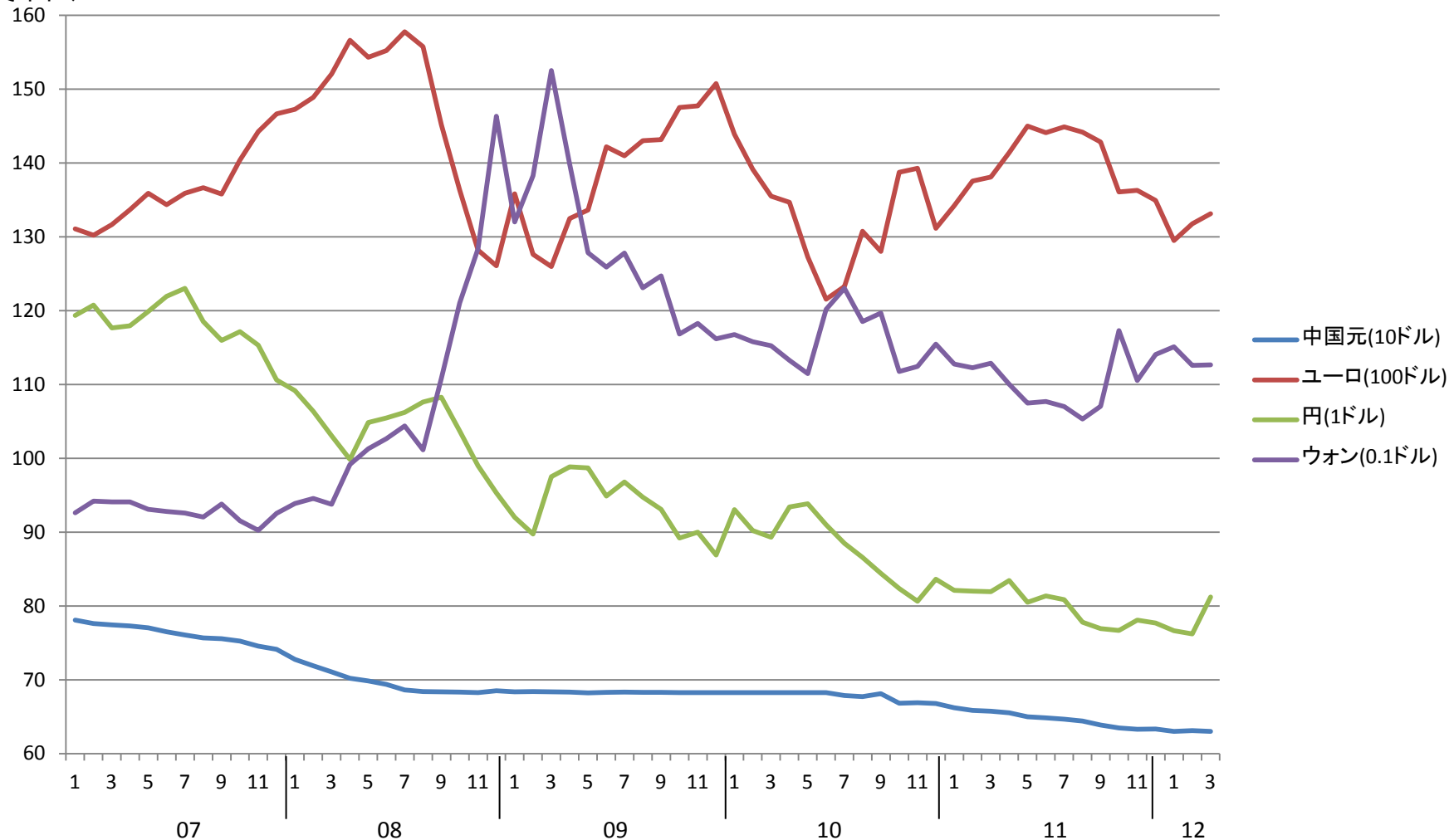
○ 円高等の影響により、株価は落ち込んでいたが、このところ円安が進行していること等を受け、1万円台まで持ち直した。



(資料出所) 日経新聞社

○ リーマンショックの際、対ドルでユーロ・円は高くなり、ウォンは急落した。昨年に入ってから、ユーロ圏の財政危機などの影響もあり、超円高基調となっていたが、このところ多少円安に持ち直している。

(通貨単位)

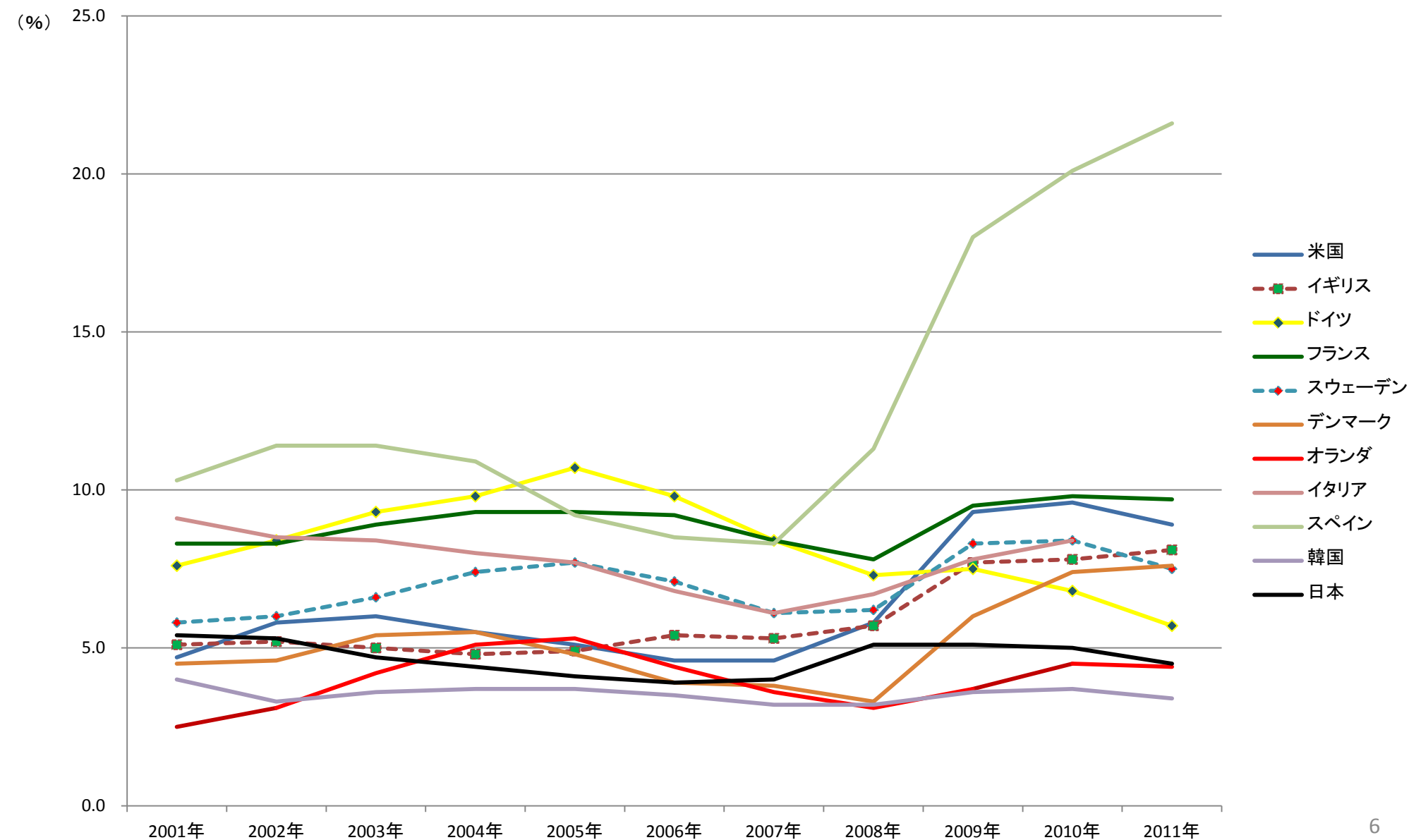


(資料出所)「IMF exchange rate」を元に作成。表は通貨名の右の括弧内に対応する各通貨単位。

各国の失業率の推移

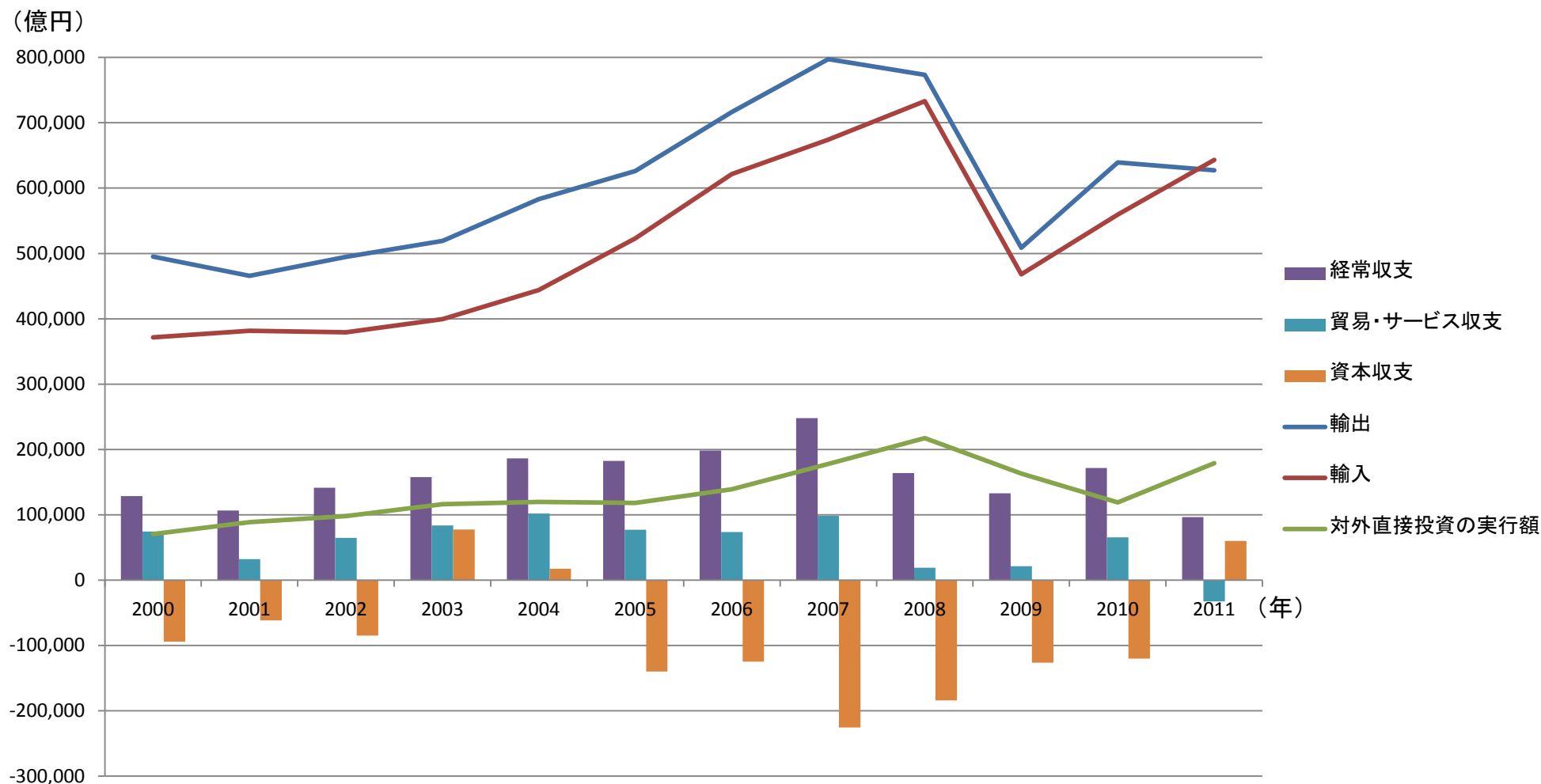
平成24年 雇用政策研究会 第1回資料

○ 欧米諸国はドイツを除きリーマンショック前後に失業率が上昇し、未だ高い水準にある。



○ 2011年にはサプライチェーンの途絶、円高などにより輸出が冷え込んだことに加え、火力発電の利用拡大による石油、LNG等の鉱物性燃料の輸入増などにより、貿易・サービス収支が赤字に転落した。

○ 対外直接投資の実行額はリーマンショック後に減少したが、足下では持ち直しの動きが見られ、趨勢的に増加している。



(資料出所)財務省「国際収支統計」。数値は名目値。

※ 2011年は速報値。

- 鉱工業生産指数は、リーマンショックを背景に急激に落ち込んだ後、回復傾向にあったが、震災の影響で再び下落した。
- リーマンショック後、製造業を中心に業況判断が悪化した後、全体的に回復感が出てきていたが、震災、円高等の影響などにより、特に大企業製造業では業況判断が悪化している。

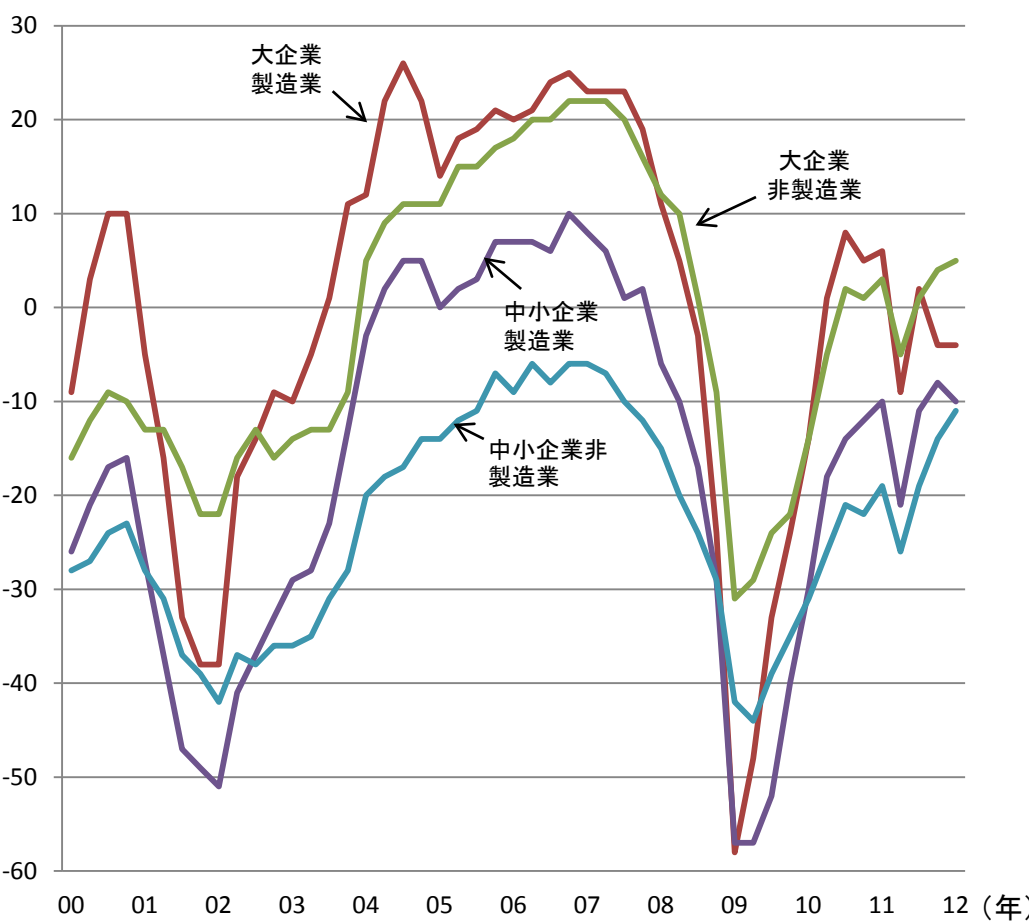
鉱工業生産指数

(2010年=100)



日銀業況判断D. I.

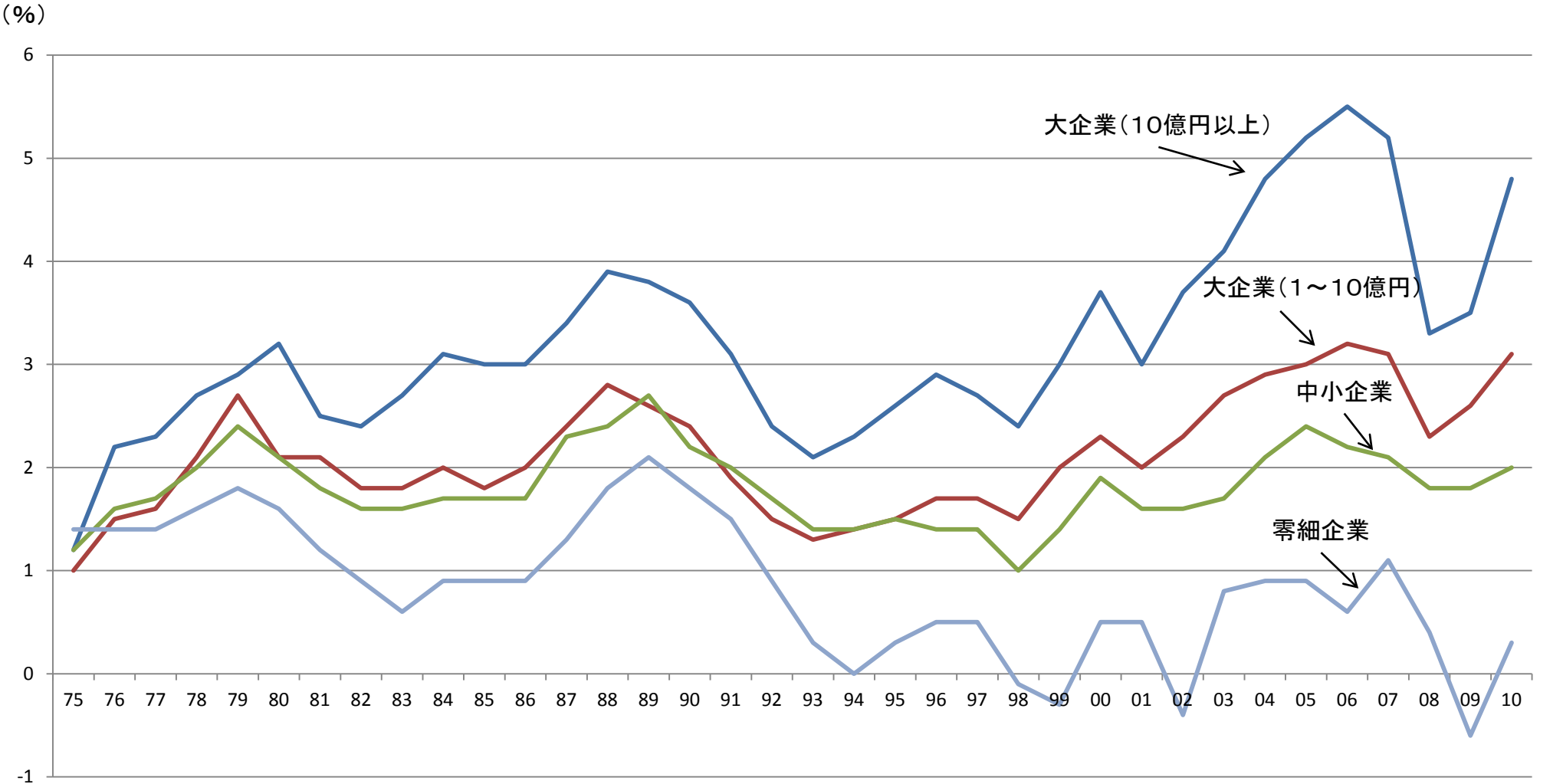
(%ポイント)



(資料出所) 経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
※ D.I.は「収益を中心とした全般的な業況」に対し、「良い」と回答した社数構成比から「悪い」と回答した社数構成比を引いて算出。2004年3月調査より調査方法が変更されている。

規模別にみた売上高経常利益率の推移

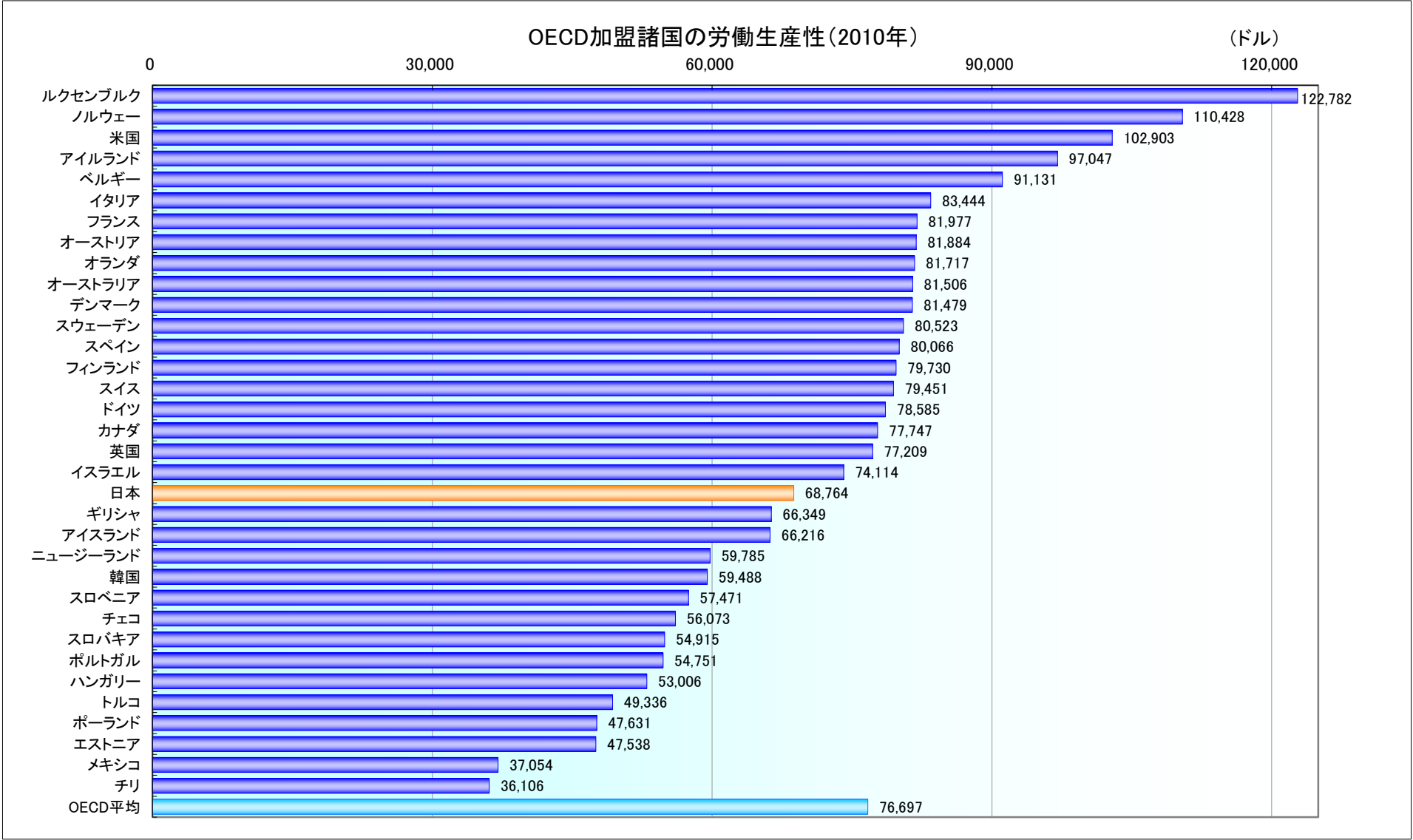
- 大企業の売上高経常利益率は、景気拡張局面で上昇し、中小企業との差が顕著になったが、リーマンショックによる景気後退期において急速に低下した。しかし、その後の回復期に、その差が広がった。
- 一方、零細企業は、近年概ね1%未満で推移している。



(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」。

(注) 資本金10億円以上を大企業(10億円以上)、1億～10億円を大企業(1～10億円)、1千万円以上1億円未満を中小企業、1千万円以下を零細企業としている。

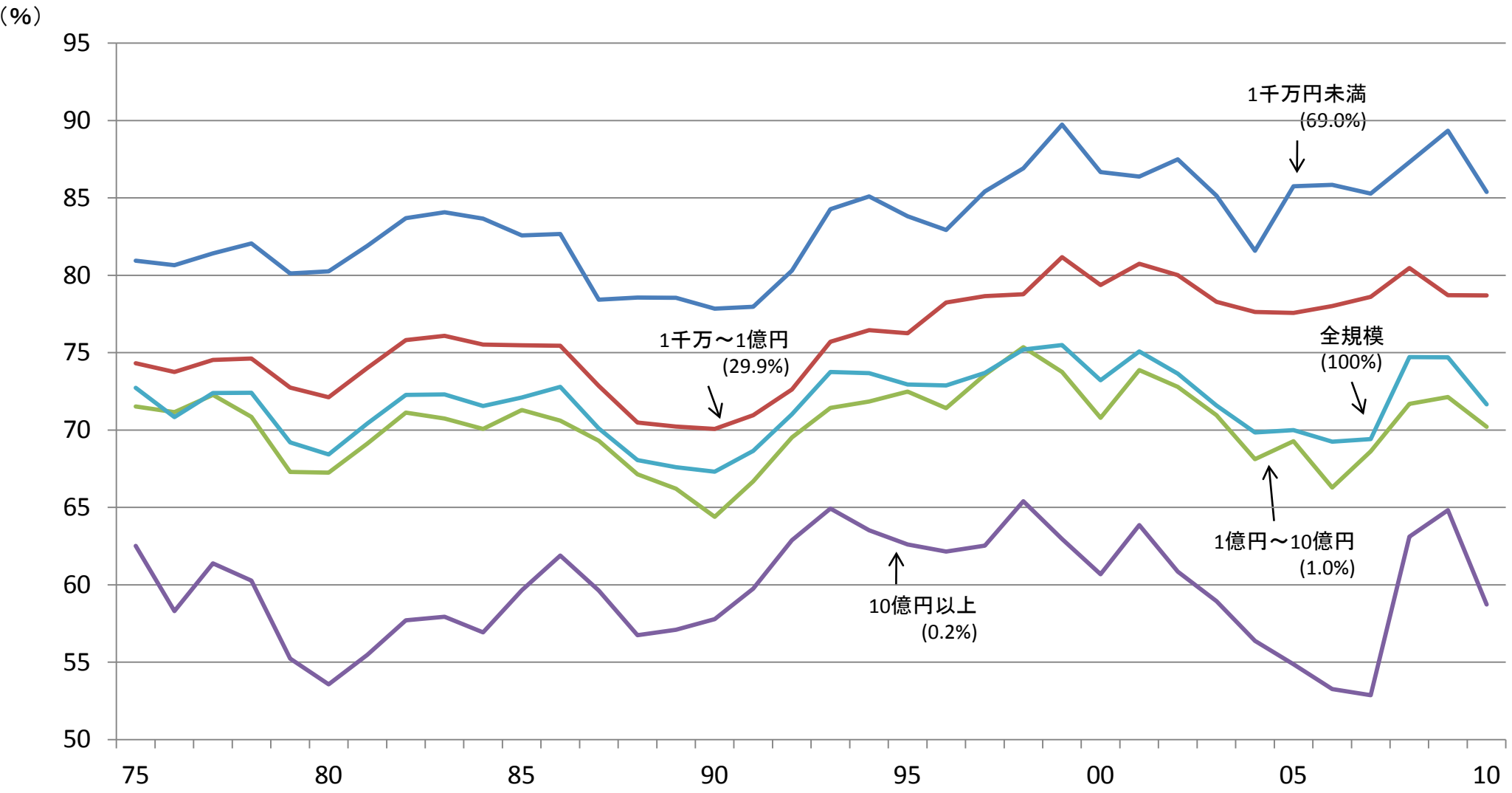
○ 日本の労働生産性は、OECD加盟34カ国中20位と低い水準にある。



(資料出所) 財日本生産性本部「労働生産性の国際比較・2011年版」。
(注) 名目労働生産性＝名目GDP／就業者数として算出。数値は、購買力平価によってドル換算したもの。

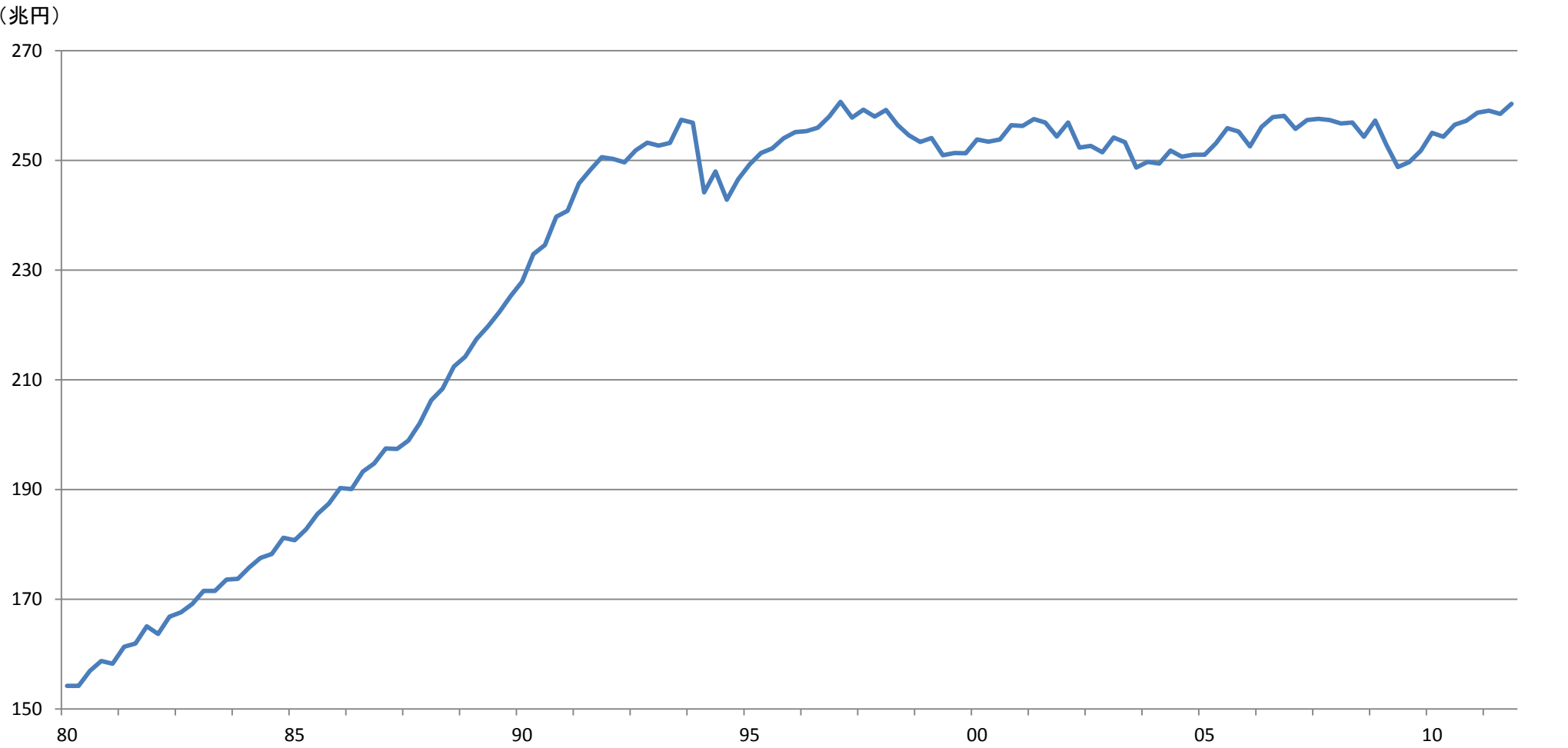
規模別労働分配率の推移

- 労働分配率は、景気後退局面で上昇し、景気拡張局面で低下する傾向がある。
- 足下をみると全ての規模で低下し、特に資本金10億円以上の大企業での低下が顕著である。



(資料出所) 財務省「法人企業統計」
(注) 1. 労働分配率＝人件費／付加価値 として算出。
2. ()は、各規模階級の企業が全体に占める割合(1975年度～2010年度の平均値)。
3. 金融・保険業は除く。

○ 雇用者報酬は、1997年まで概ね増加傾向にあったが、以降は横ばいになっている。

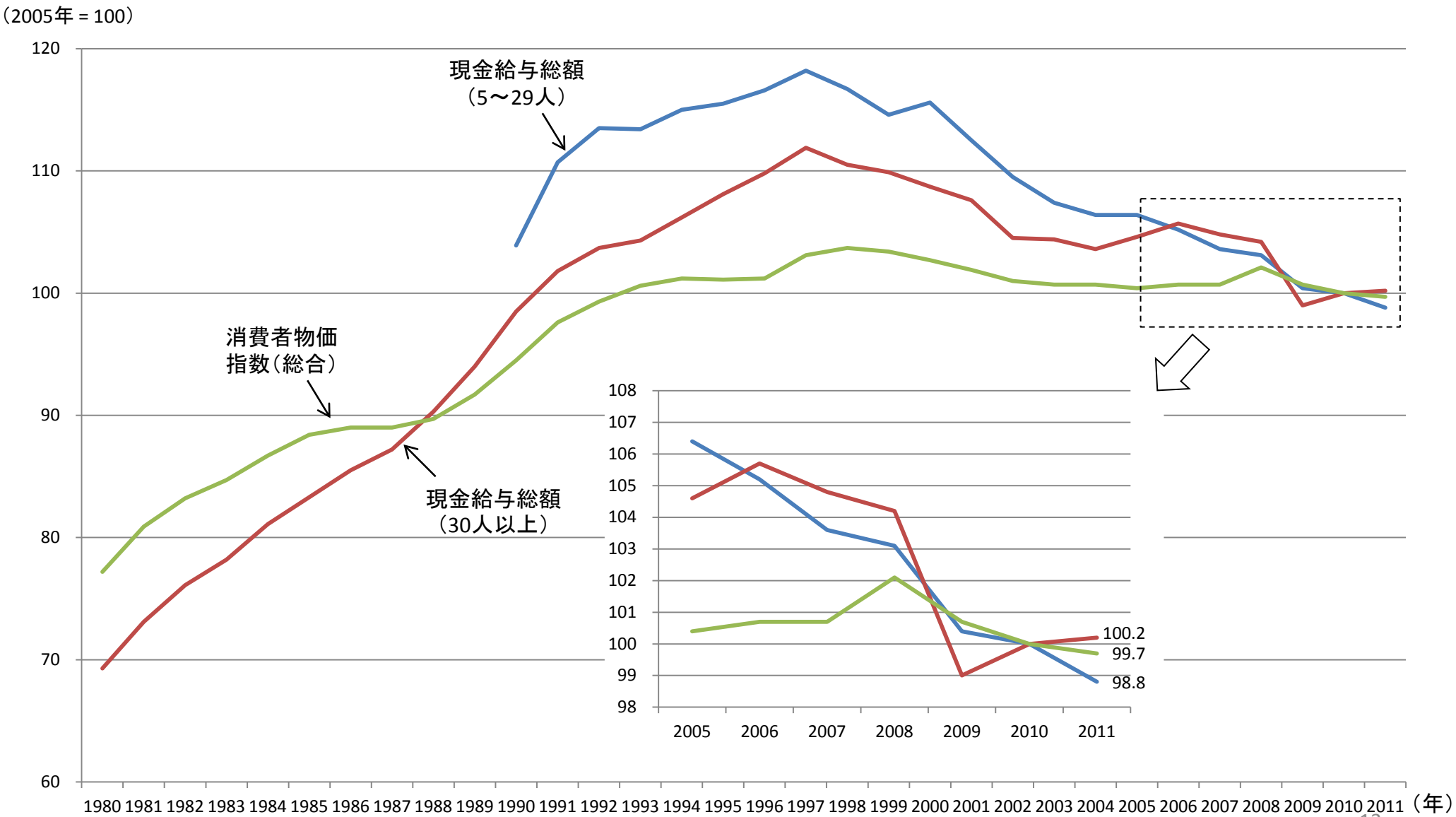


(資料出所)内閣府「国民経済計算」(数値は、実質雇用者報酬の季節調整値)
雇用者報酬には、以下の項目が含まれる。

- 賃金・俸給
(a)現金給与(所得税、社会保険料雇用者負担等控除前)。
(b)現物給与、自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出。
- 雇主の現実社会負担
健康保険・厚生年金等の社会保障基金への負担金(雇主の強制的現実社会負担)及び、厚生年金基金・適格退職年金等の年金基金への負担金(雇主の自発的現実社会負担)。
- 雇主の帰属社会負担:退職一時金等の無基金社会保険制度への負担金。

賃金と物価の動向

○ 1990年代半ばまでは、物価の上昇よりも賃金の上昇が大きかったが、その後、物価は安定し、賃金は低下傾向にある。



(資料出所)総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。

(注) 現金給与総額については、調査産業計。

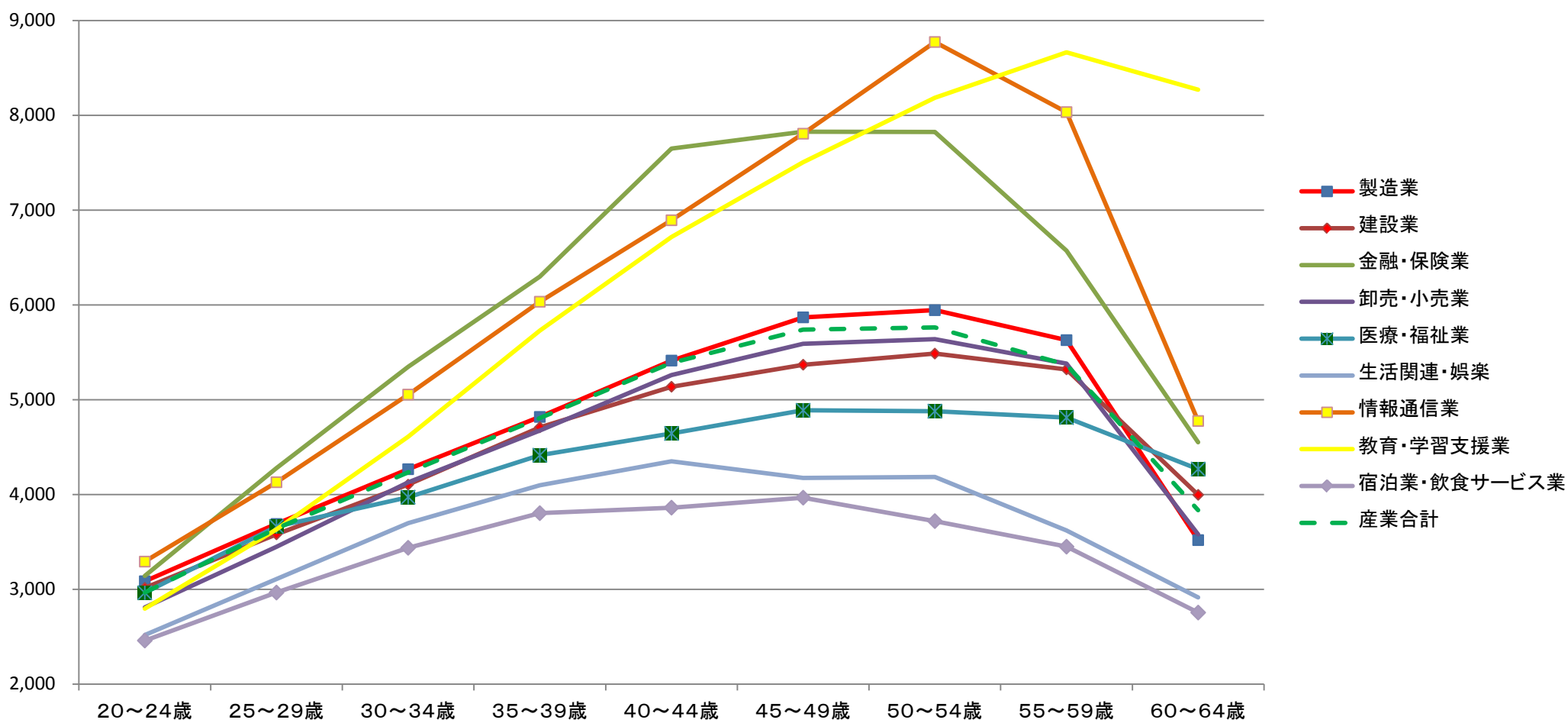
産業区分別の賃金カーブ(年収ベース)

平成24年 雇用政策研究会 第1回資料

○ 製造業は、全体平均を上回る賃金カーブとなっている。

サービス産業は、金融・保険業や情報通信業といった高賃金の業種と、生活関連・娯楽や福祉関連業などのような低賃金の業種に、二層分化している。

(千円)



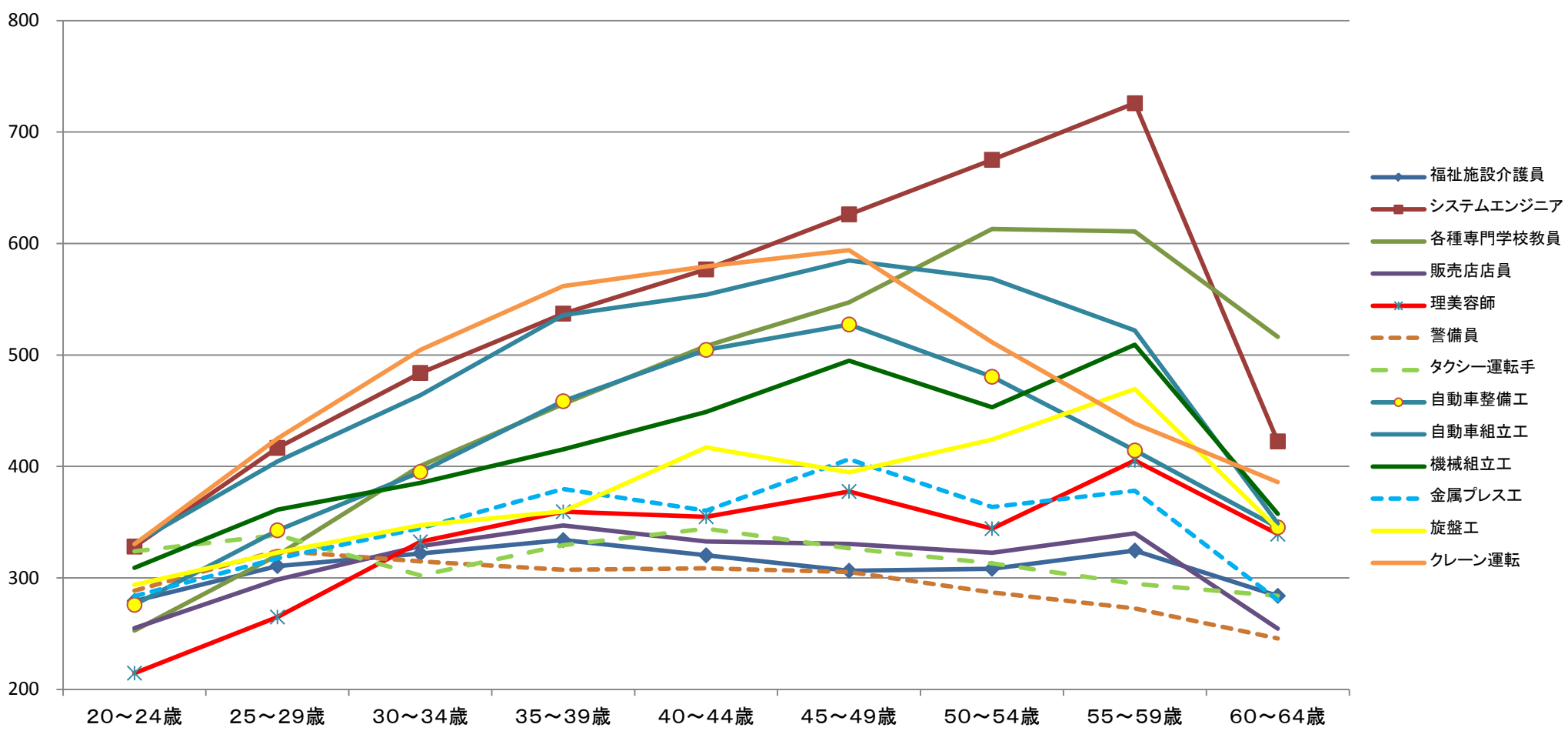
(参考)「平成23年 賃金構造基本統計調査」

(注) ここでの賃金とは年収であり、 $\text{年収} = (\text{きまって支給する現金給与額}) \times 12 + (\text{年間賞与その他特別給与額})$ である。

職業区分別の賃金カーブ(年収ベース)

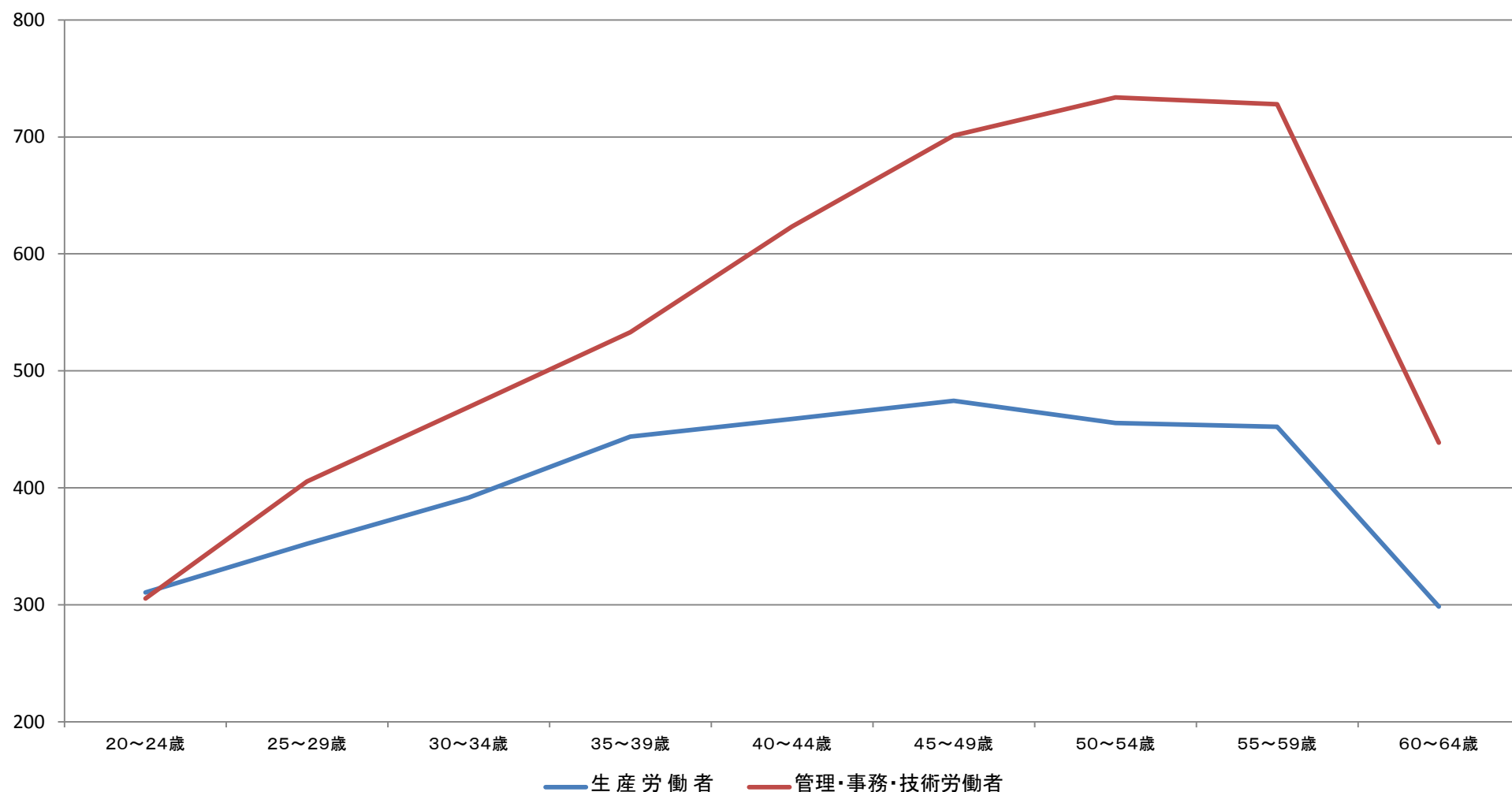
○ 職業別の賃金をみると、高賃金の産業区分に多くみられるシステムエンジニアや各種専門学校教員などが高賃金となっている。一方で介護、警備、販売店店員などが低賃金となっている。

(万円)



(参考)「平成23年 賃金構造基本統計調査」
(注) ここでの賃金とは年収であり、 $\text{年収} = (\text{きまって支給する現金給与額}) \times 12 + (\text{年間賞与その他特別給与額})$ である。

○ 管理・事務・技術労働者(いわゆるホワイトカラー職種)のほうが、生産労働者(いわゆるブルーカラー職種)より高賃金となっている。特に、40歳から60歳まででその差が顕著である。



(参考)「平成23年 賃金構造基本統計調査」

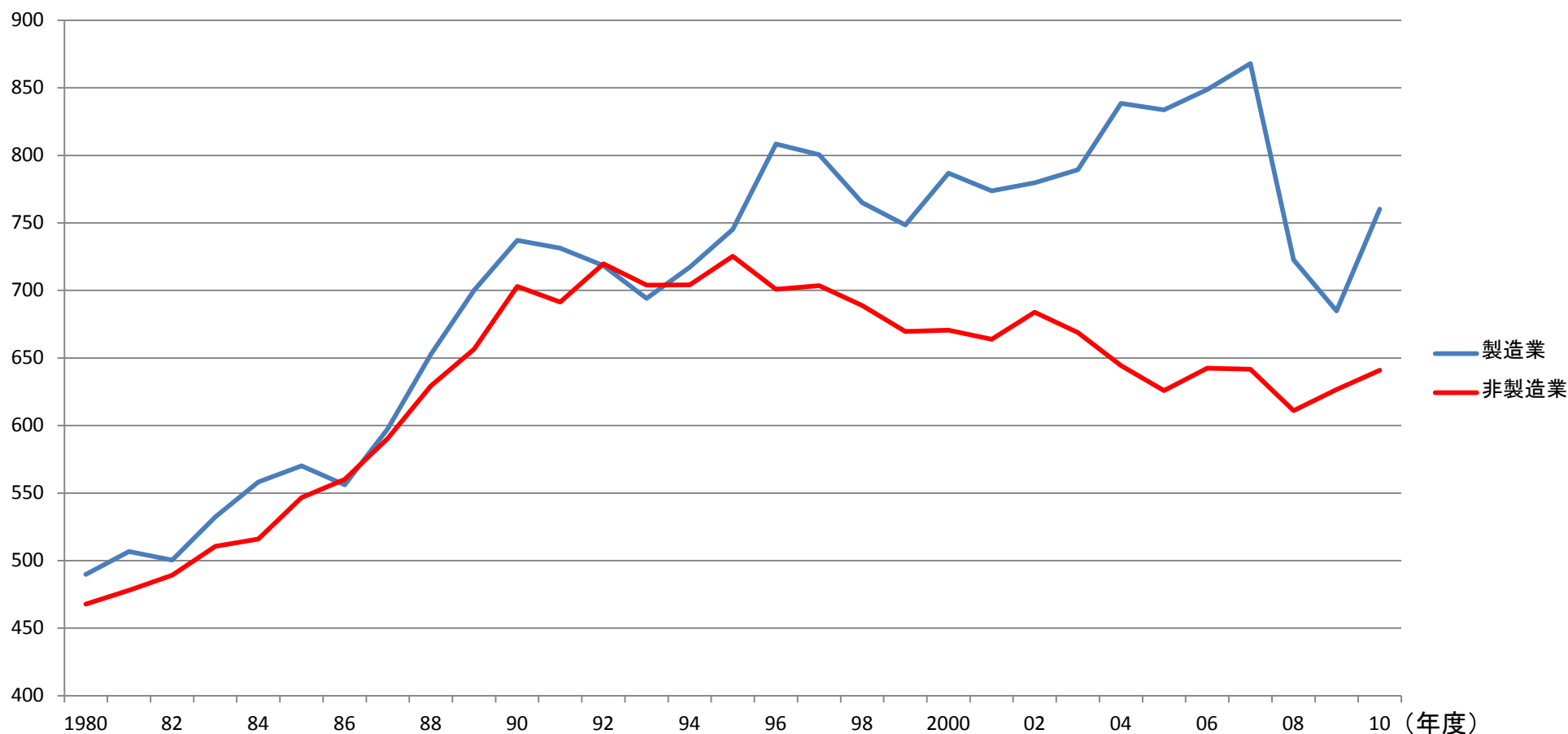
(注) ここでの賃金とは年収であり、年収＝(きまって支給する現金給与額)×12＋(年間賞与その他特別給与額)である。

製造業と非製造業の一人当たり付加価値の推移

平成24年 雇用政策研究会 第1回資料

- 企業の生み出す一人当たり付加価値の推移をみると、製造業の付加価値は穏やかに増加する一方、非製造業の付加価値は90年代以降低下している。
- リーマンショック後、製造業の付加価値は急激に下落したが、直近の2010年には一定程度、持ち直しの動きが見られる。

(一人当たり付加価値額:万円)



(資料出所) 財務省「法人企業統計」

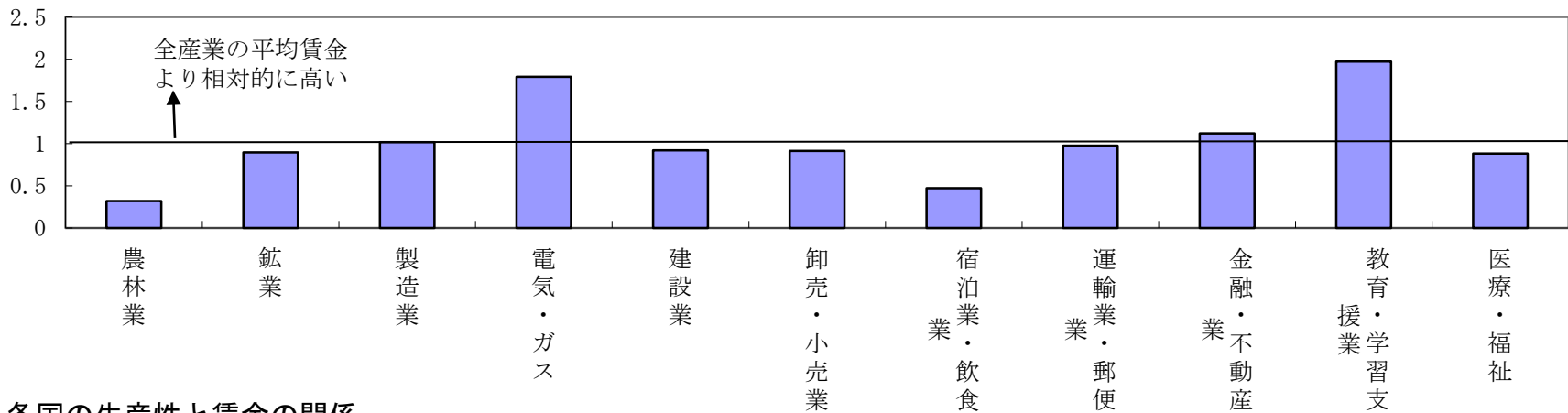
経済産業省 平成23年11月9日付け第2回 産業構造審議会 新産業構造部会資料を参考に作成。

※ 付加価値額を従業員数で除して算出。付加価値額は、営業純益、役員給与、役員賞与、従業員給与、従業員賞与、福利厚生費、支払利息等、動産・不動産賃借料、租税公課の合計。

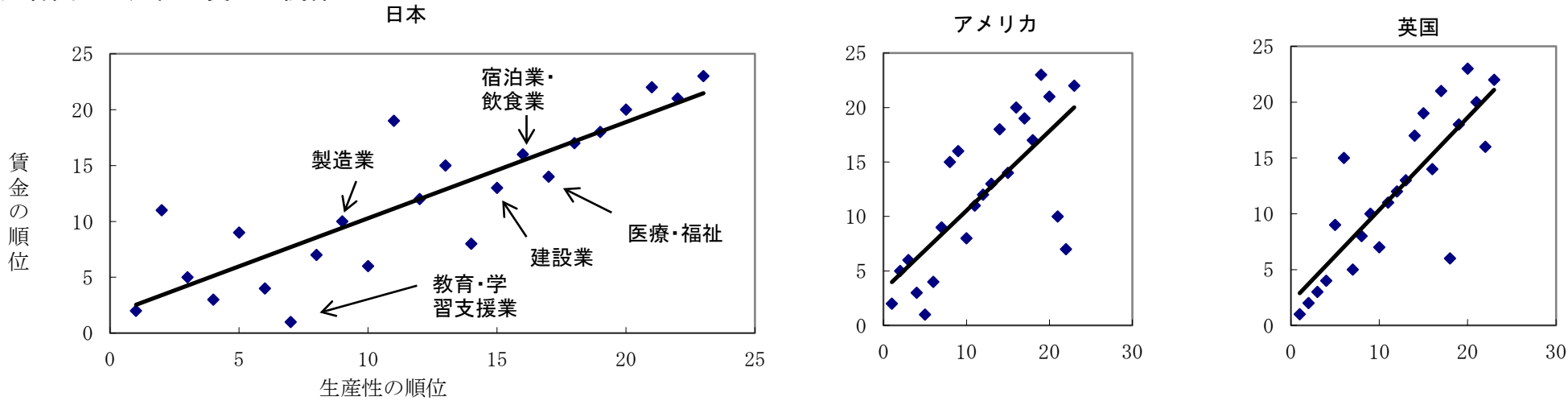
日本の産業別賃金と生産性の相関性

- 教育・学習支援業や電気・ガスは賃金が高く、宿泊業・飲食業や農林業は賃金が低い。製造業はほぼ平均に位置している。
- 各国の労働生産性の高低と、賃金の高低に強い相関が見られる。教育など公的関与の多いものは、例外として労働生産性の順位と賃金の順位が大きく乖離している。

(1) 産業別賃金



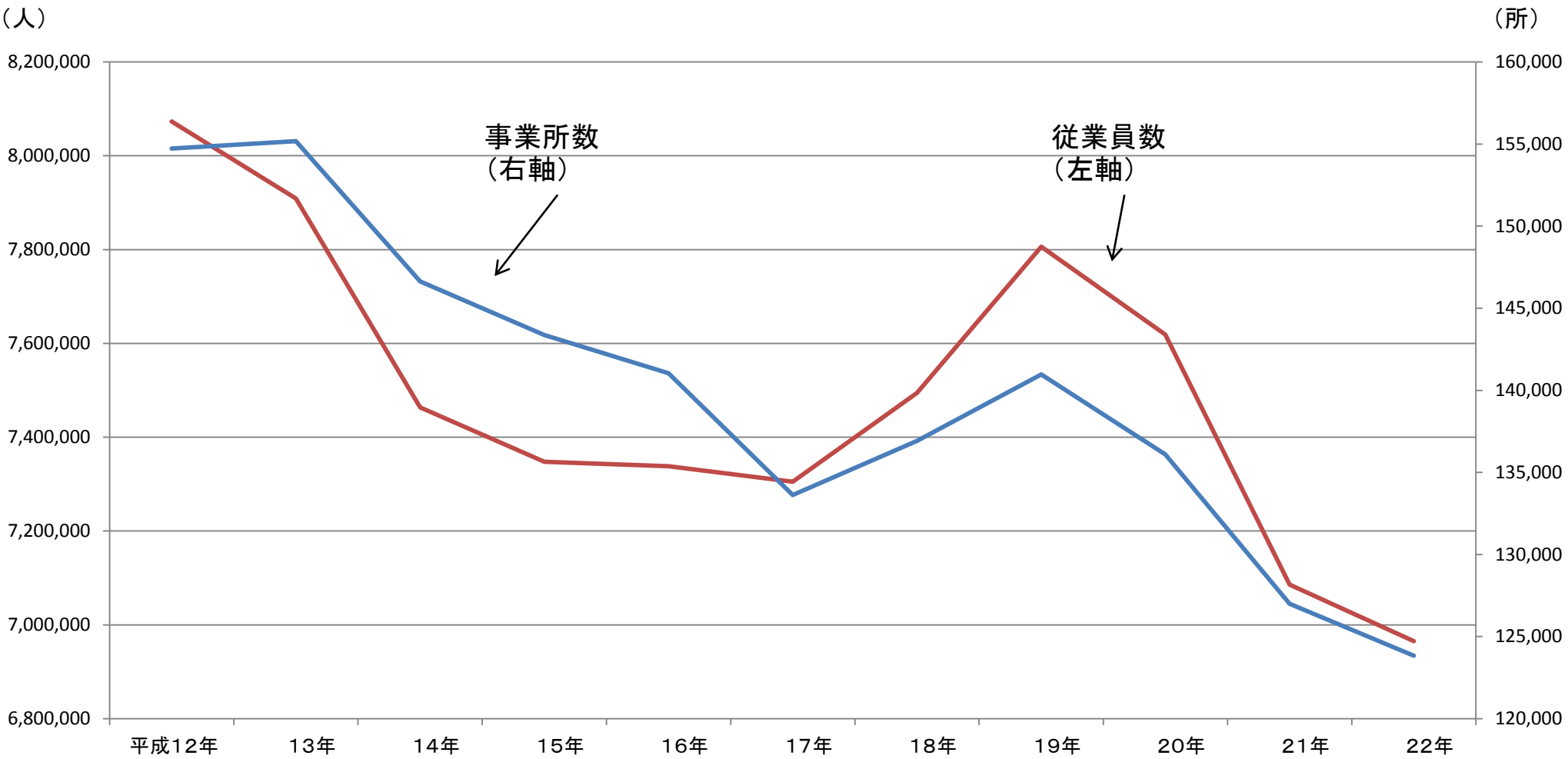
(2) 各国の生産性と賃金の関係



(資料出所) 平成22年度年次経済財政報告
(備考) 1. "EU KLEMS database"により作成。
2. 2001年から2006年までの平均値を使用。

製造業の事業所数・従業員数の推移(10人以上の事業所)

○ 製造業の事業所数・従業員数については、リーマンショック前に一時増加したものの、減少傾向が続いている。



注1:平成16年の数値は、「平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。
2:平成22年は、速報値である。

産業別雇用者数の推移

○ 製造業や建設業の雇用者は減少傾向にあり、医療・福祉業、情報通信業の雇用者は近年増加傾向にある。

	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
2002	39	9	5	504	1111	33	154	308	944	161	87	153	301	178	247	440	76	330	217
2005	36	7	3	458	1059	35	169	302	940	151	89	154	295	173	254	515	76	401	229
2008	46	8	3	437	1077	32	182	326	941	159	98	149	301	178	258	565	56	442	223
2009	50	7	3	422	1015	34	185	332	935	161	97	147	308	182	261	588	51	420	222
2010	53	6	3	405	996	34	188	335	942	158	96	151	316	181	261	620	45	414	220
2002→2005	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 46	▲ 52	2	15	▲ 6	▲ 4	▲ 10	2	1	▲ 6	▲ 5	7	75	0	71	12
2005→2008	10	1	0	▲ 21	18	▲ 3	13	24	1	8	9	▲ 5	6	5	4	50	▲ 20	41	▲ 6
2008→2010	7	▲ 2	0	▲ 32	▲ 81	2	6	9	1	▲ 1	▲ 2	2	15	3	3	55	▲ 11	▲ 28	▲ 3

(注1) 2002年以前と2002年以降は、産業分類が変更になったため、単純に比較出来ない。
(注2) 2011年については、震災の影響により、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた全国分の集計しか出来ていないため、
本資料には載せていない。

製造業の雇用者数の推移

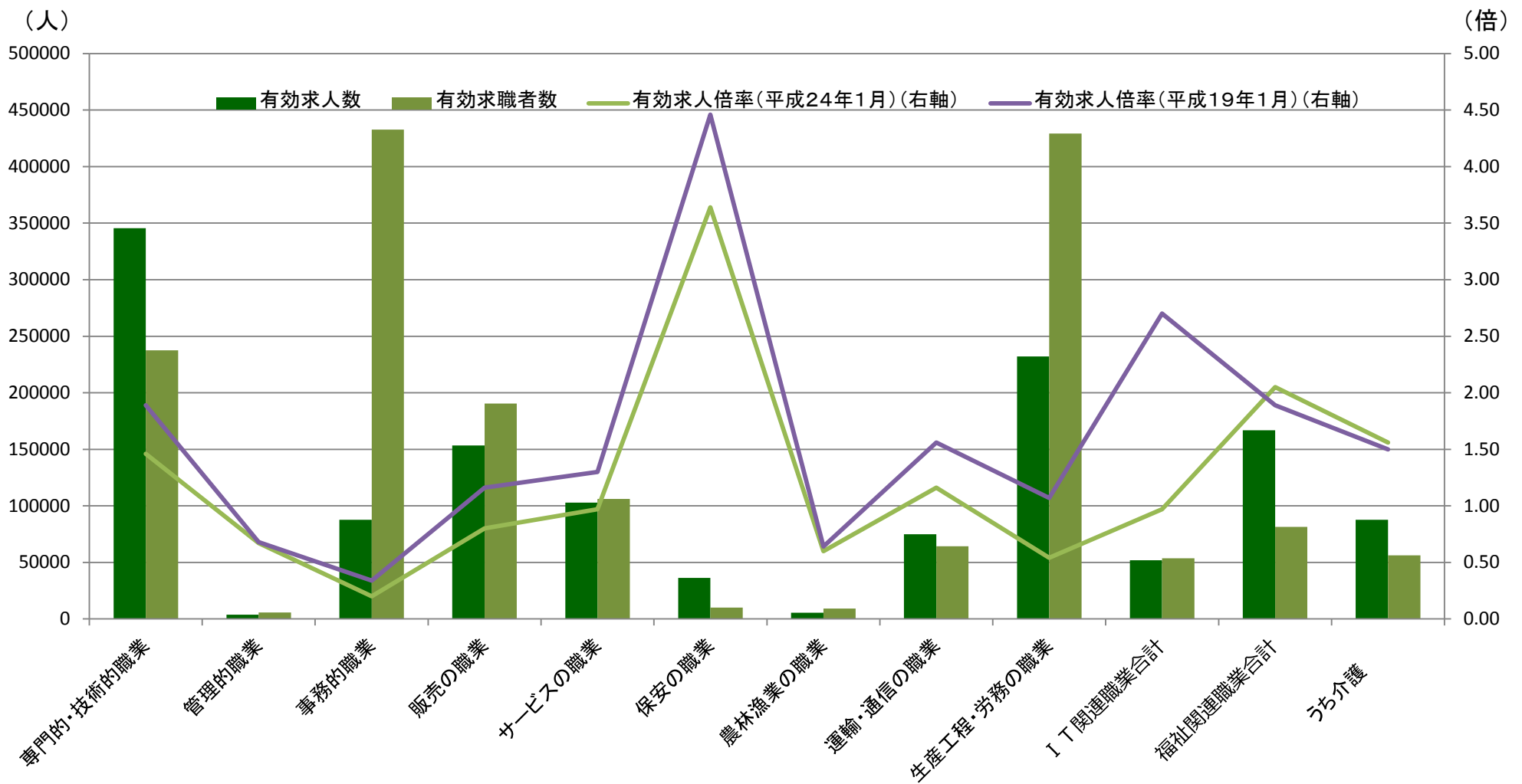
○ 製造業の中では、近年、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業などで減少が見られる。

	総 数	食 料 品 製 造 業	繊 維 工 業	印 刷 ・ 同 関 連 業	化 学 工 業	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別掲を除く)	金 属 製 品 製 造 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	一 般 機 械 器 具 製 造 業	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業	精 密 機 械 器 具 製 造 業	はん 用 機 械 器 具 製 造 業	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	左 記 以 外 の 製 造 業
2005	1059	127	55	49	59	43	99	94	29	102	109	66	29	-	-	-	-	198
2008	1077	128	48	48	58	47	104	77	27	115	123	73	28	-	-	-	-	202
2009	1015	129	47	45	57	44	94	63	32	103	-	-	-	33	72	35	69	193
2010	996	132	45	47	58	42	91	61	29	99	-	-	-	34	68	34	69	189
2005 →2008	18	1	▲ 7	▲ 1	▲ 1	4	5	▲ 17	▲ 2	13	14	7	▲ 1	-	-	-	-	4
2008 →2010	▲ 81	4	▲ 3	▲ 1	0	▲ 5	▲ 13	▲ 16	2	▲ 16	-	-	-	1 (※)	▲ 4 (※)	▲ 1 (※)	0 (※)	▲ 13

(注1) 2011年については、震災の影響により、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた全国分の集計しか出来ていないため、本資料には載せていない。
(注2) 2008年に産業分類が変更になったため、2009年以前と2009年以降とで比較出来ない業種がある。
(注3) (※)については、2009年と2010年との差である。
(注4) 繊維工業については、2005年は繊維工業と衣服・その他の繊維製品製造業を合わせたものとしている。

職業別の求人・求職の状況

○ 専門的・技術的職業や、運輸・通信の職業、福祉関連職業に対する求人数は求職者数を上回っている一方で、事務的職業、販売、生産工程・労務などの職業では、求人数を求職者数が上回るなど、職業間でのミスマッチが生じている。

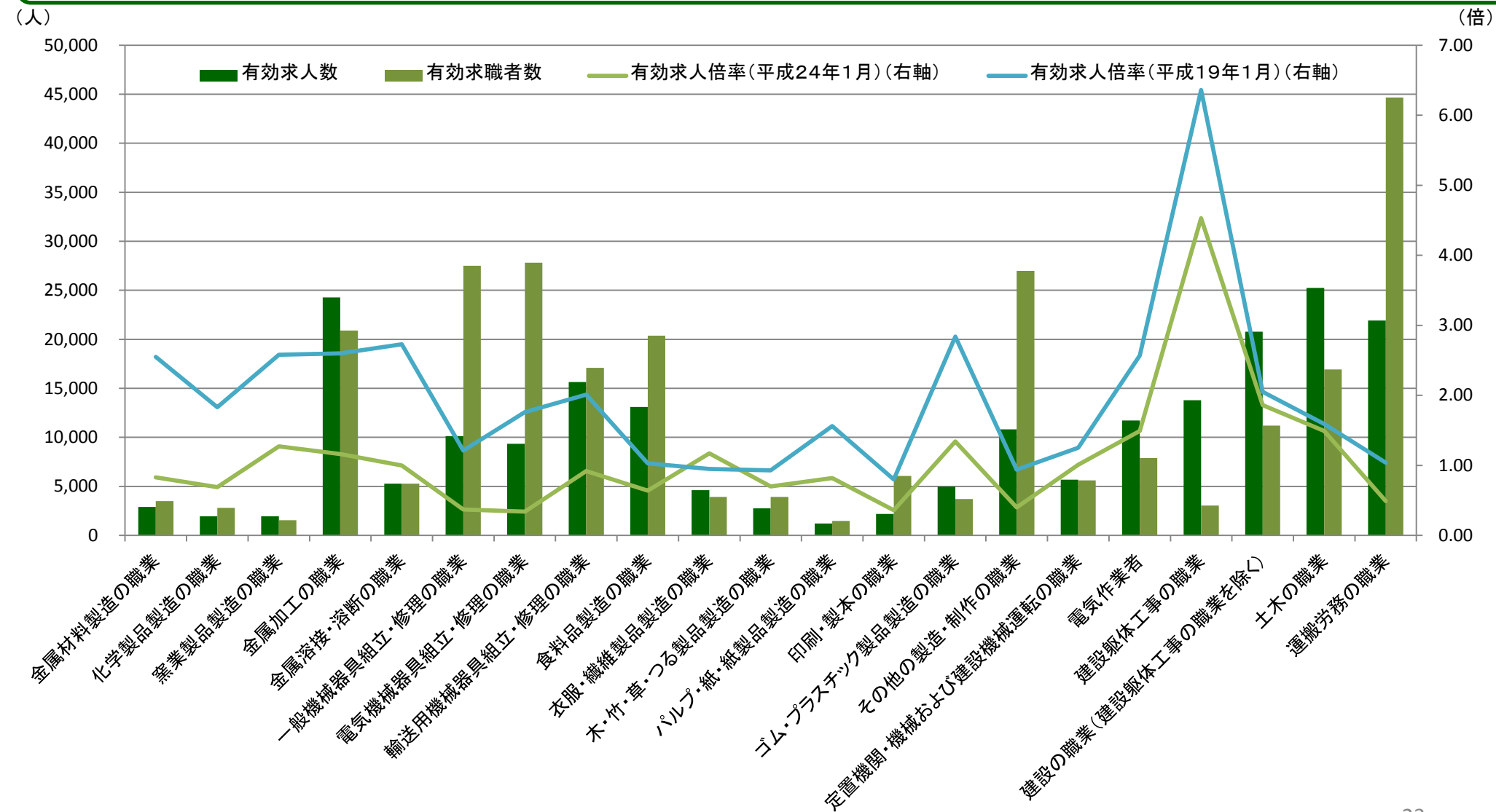


(資料出所)「職業安定業務統計」(平成24年1月) (パートタイムを除く)

職業別（生産工程・労務）の求人・求職の状況

平成24年 雇用政策研究会 第1回資料

○ 生産工程・労務の職業全体では有効求人倍率が1を下回っているが、金属加工や建設・土木の職業で有効求人倍率が1以上となっているほか、輸送用機械器具製造業等でも1に近い倍率となるなど、個々の職業によって状況は異なる。

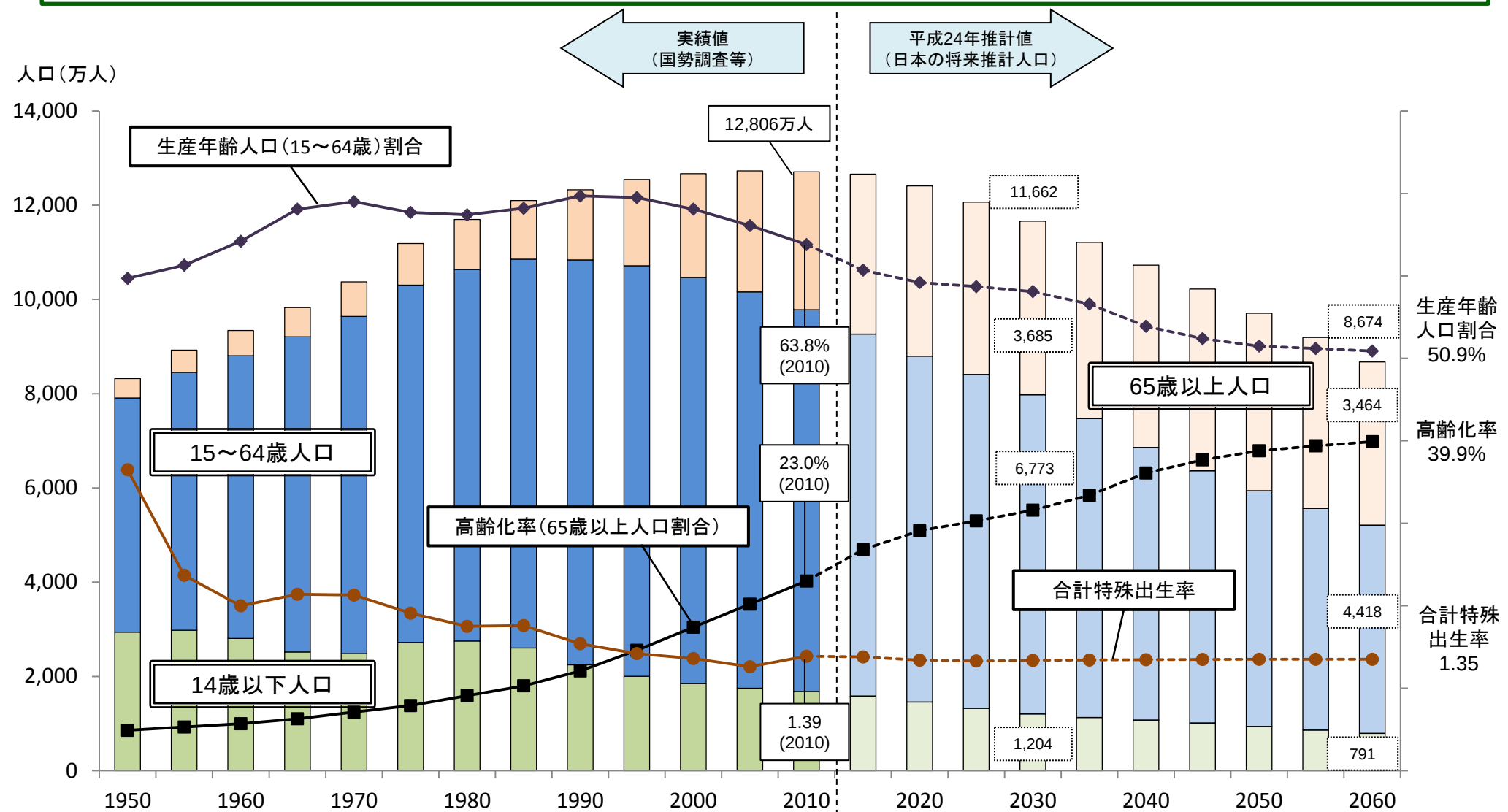


(資料出所)「職業安定業務統計」(平成24年1月)(パートタイムを除く)

日本の人口の推移

平成24年 雇用政策研究会 第1回資料

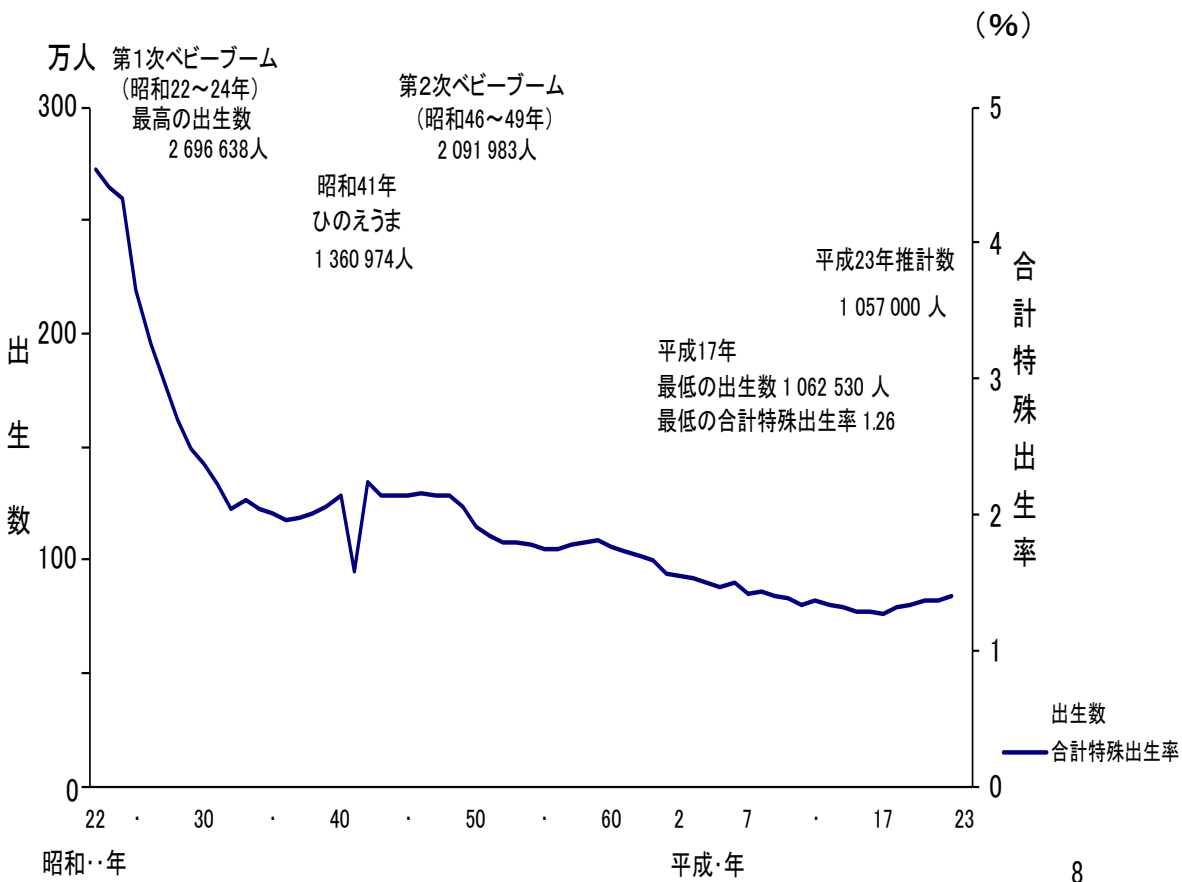
○ 日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。



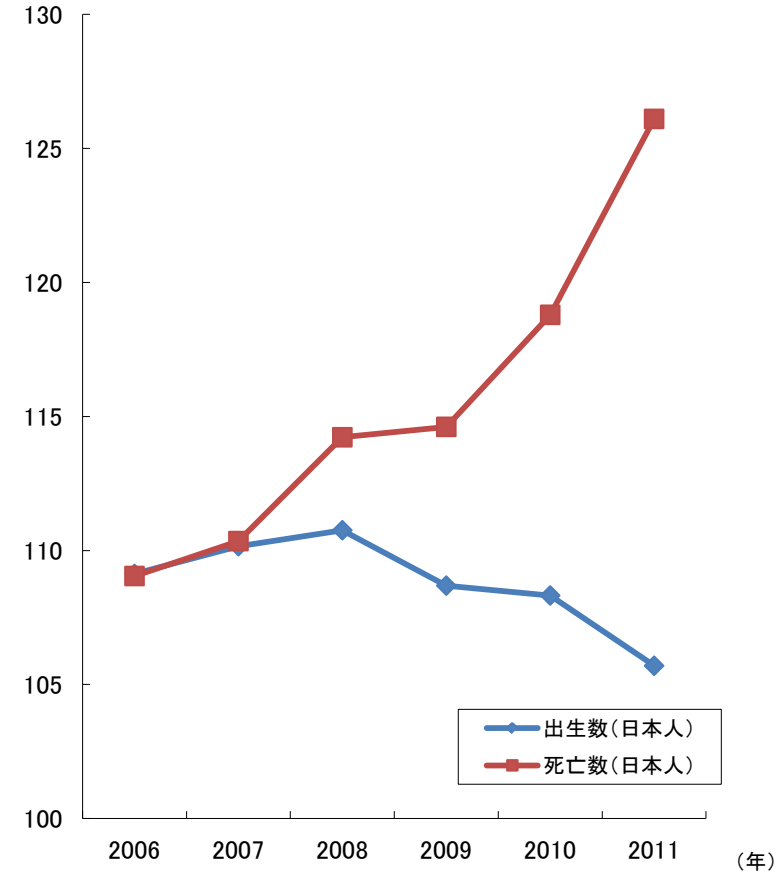
(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)
厚生労働省「人口動態統計」

- 現在日本では急速に少子化が進行。合計特殊出生率は、2005年に1.26と過去最低を更新。
2006年～2010年の出生率は前年を上回ってはいるが、依然として厳しい状況。
- 2007年以降、一貫して出生数が死亡数を下回っており、日本の人口は減少局面に入った。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

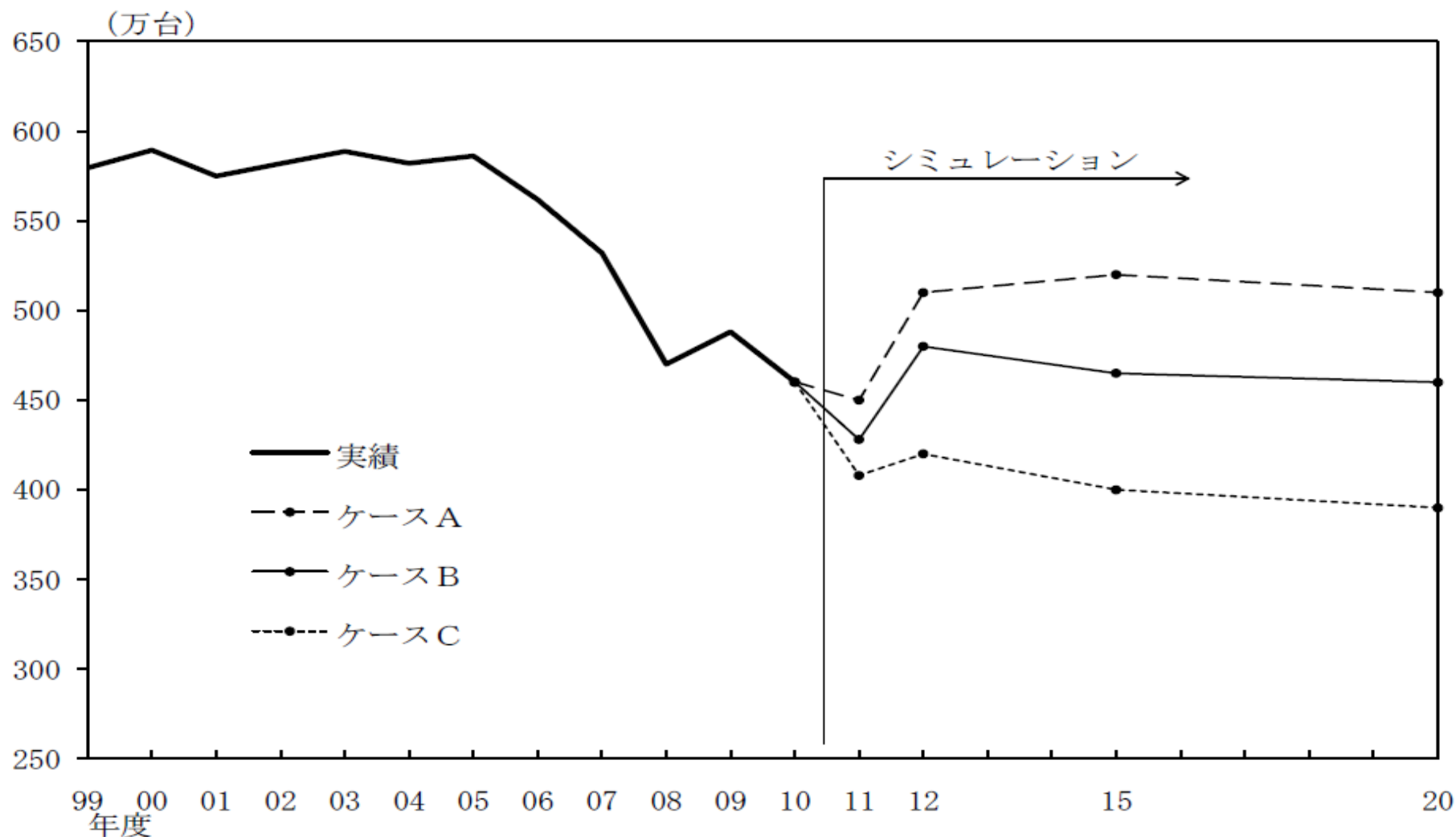


出生数・死亡数(万人)



(資料出所): 厚生労働省「平成23年 人口動態統計の年間推計」
注: 出生数及び死亡数については、日本における日本人の数値

○ 自動車などの耐久消費財の国内市場は、生産年齢人口の減少などを背景に、構造的な縮小圧力がかかっている。



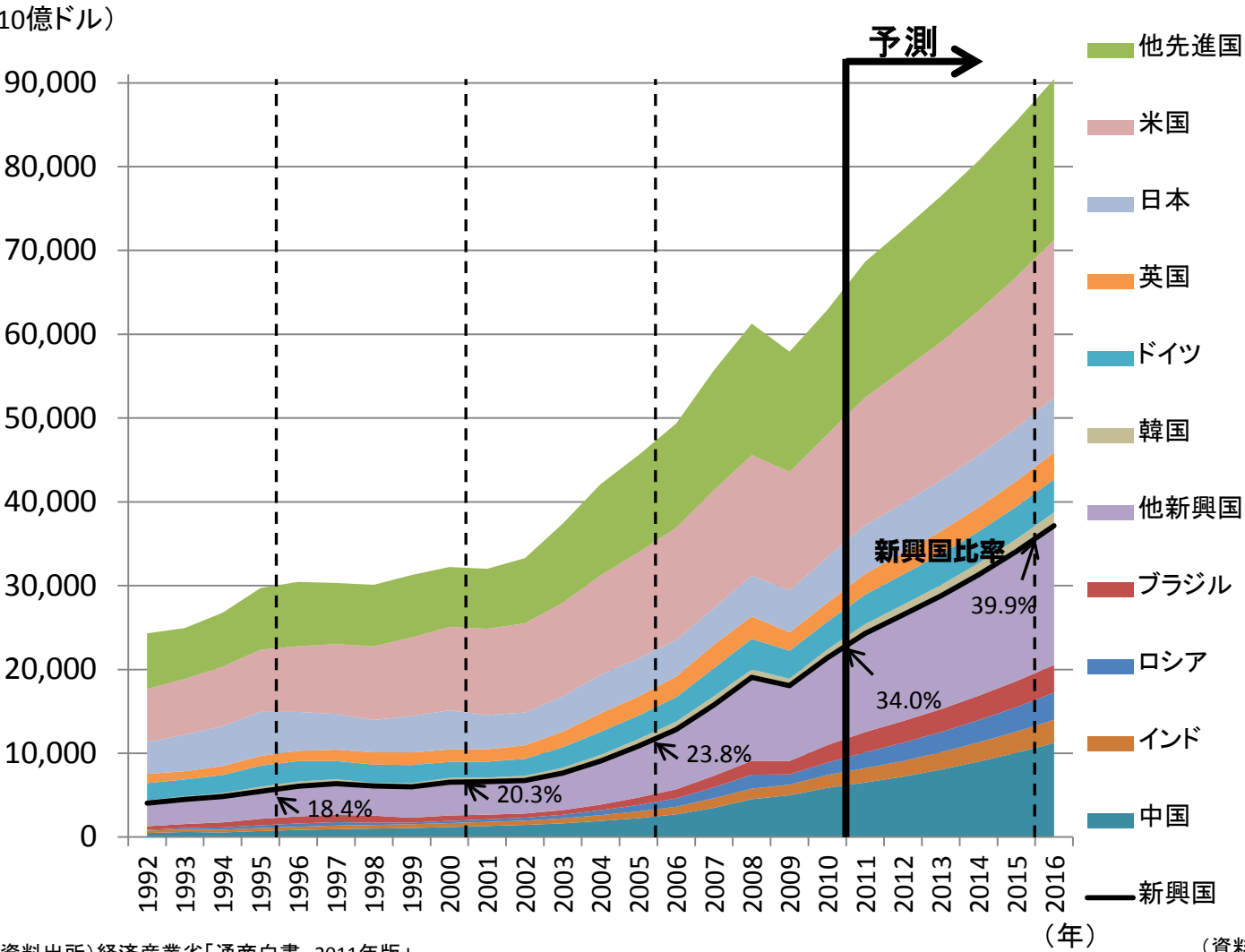
(資料出所) 日本銀行 調査論文2012年「海外生産シフトを巡る論点と事実」

日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」「自動車ディーラー・ビジョン(2011年版)」

全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

※ シミュレーションはケース分けをして想定されたもの。ケースAは、2011年度上半期の落ち込みを追い上げる勢いが強い場合、ケースBは中庸水準、ケースCは、2011年度上半期の落ち込みが大きく、下半期の追い上げも不十分な形となる場合。

○ 2010年時点では、世界全体の名目GDPはおよそ63兆ドルであるが、IMFの見通しによると、2016年には90兆ドルになる。
また、現在新興国とされている国々の世界経済に占める割合は、増加し続ける傾向にある。



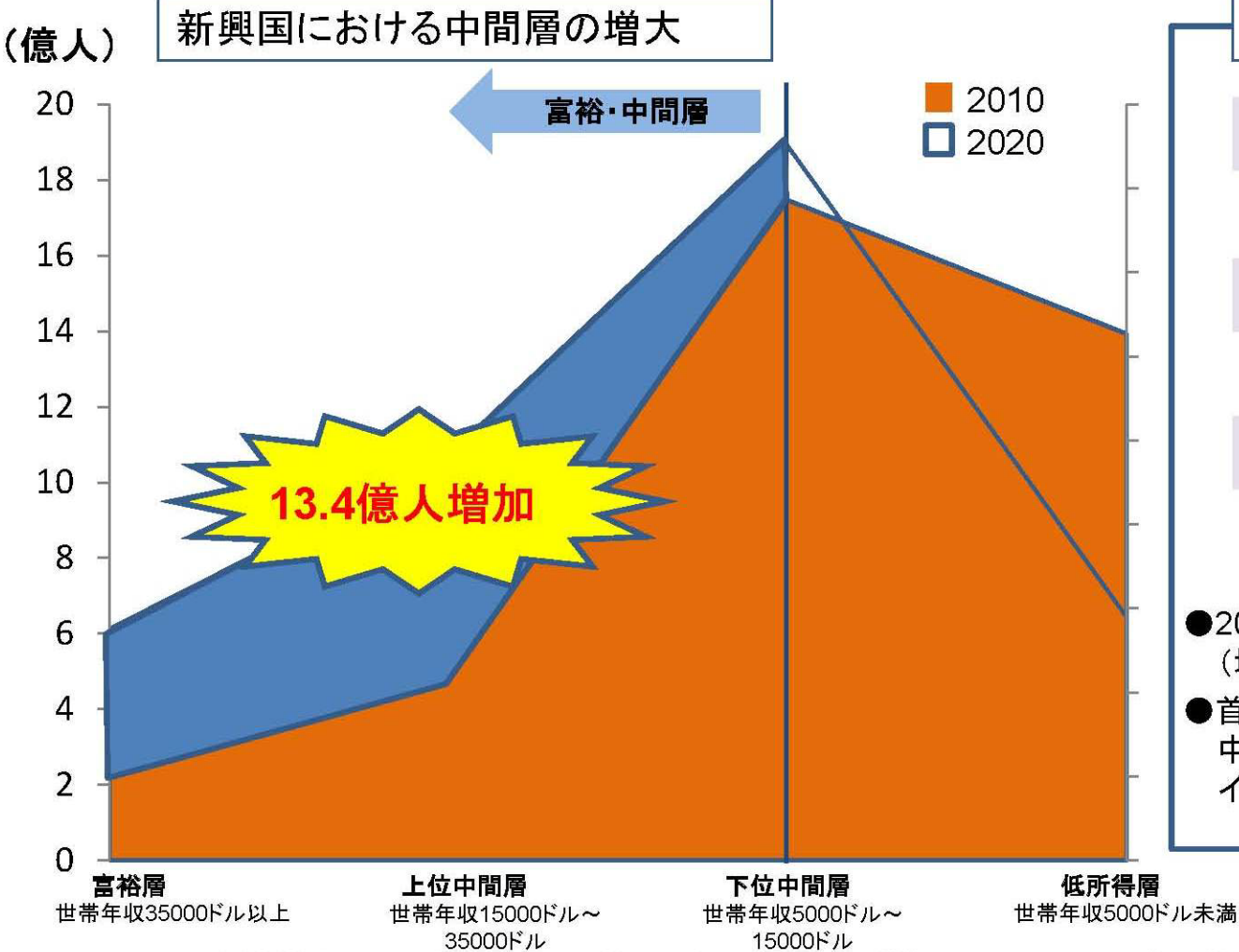
実質GDP成長率

	2010年	2011年
米国	3.0	1.7
日本	4.4	▲0.7
英国	2.1	0.8
ドイツ	3.7	3.0
韓国	6.2	3.6
ブラジル	5.0	6.6
ロシア	4.3	4.3
インド	8.4	
中国	10.4	9.2
インドネシア	6.2	6.5
タイ	7.8	0.1

(資料出所) 経済産業省「通商白書 2011年版」
IMF「WEO, April 2011」
※ 2011年以降の数値は見通し。

(資料出所) 内閣府「月例経済報告主要経済指標(平成24年3月21日)」
※ 各国統計より内閣府作成。
※ インドの値は財政年度(4月～翌3月)による。

- 新興国全体で、2020年には、年収5000ドルを超える世帯を構成する人口は新たに13.4億人増加すると考えられる。
- 現在、低所得者層に属する人々は、将来的には購買力を持つ中間層に移行する。



新興国の都市化の進展

1000万超都市
21都市(2010) → 30都市(2025)

500万超都市
32都市 → 46都市

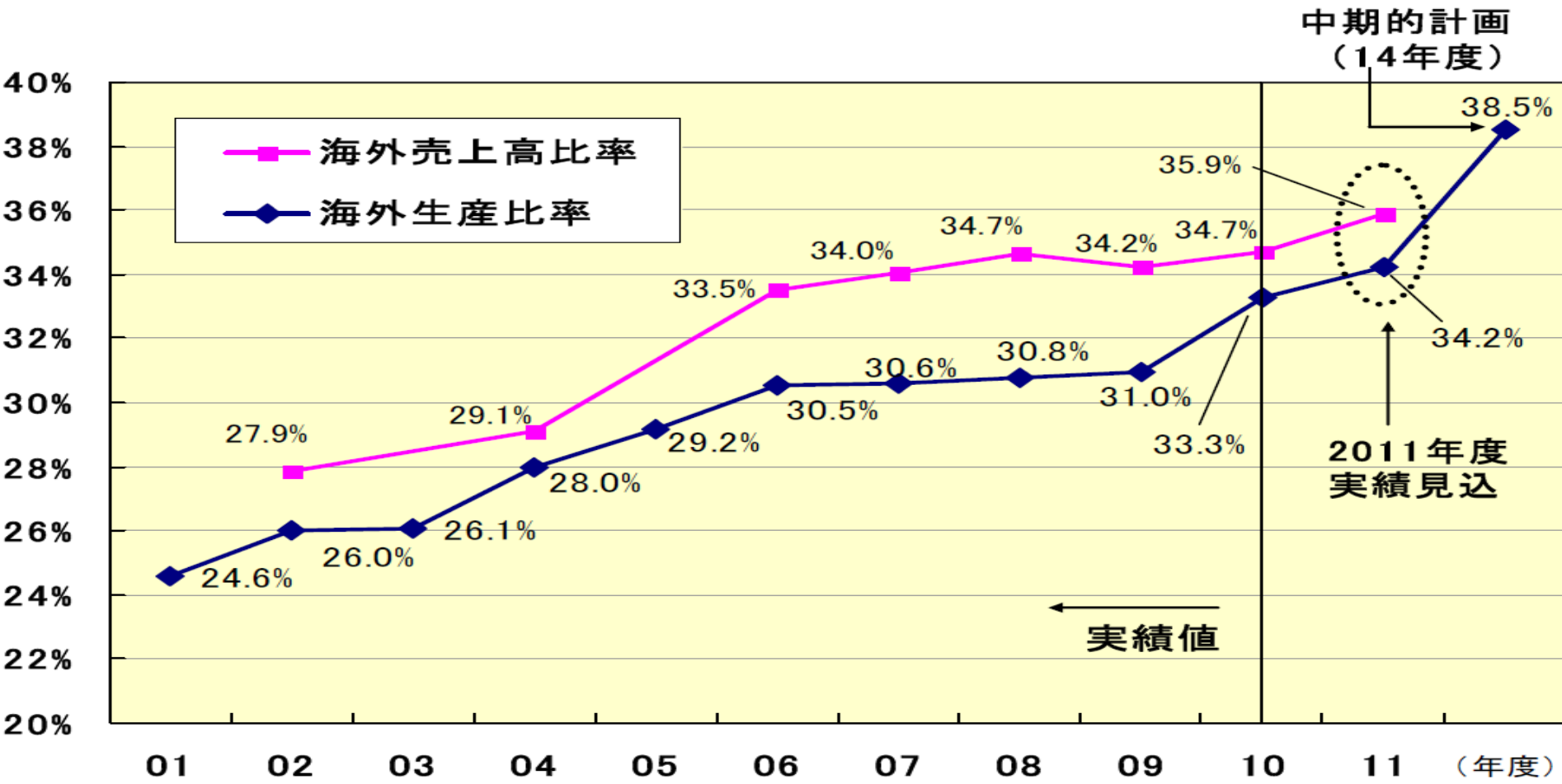
100万超都市
374都市 → 506都市

- 2025年、1000万超都市の53%がアジア都市。(増えた9都市中6都市がアジア都市。)
- 首都以外の100万超都市が新興国で拡大。
中国 : 48都市増加
インド : 16都市増加

* 以下21の国・地域を対象としている。中国、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン、パキスタン、トルコ、アラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア、南アフリカ、エジプト、ナイジェリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ロシア

○今後も上昇し続ける海外生産比率・売上高比率

- ・10年度海外生産比率は33.3%で過去最高を更新。11年度見込み及び中期的計画でも引き続き企業は海外生産比率を高める姿勢。とりわけ、中期的計画では38.5%と4割に迫る勢い。
- ・10年度海外売上高比率は前年度を0.5ポイント上回った。11年度実績見込みでは、さらに海外売上高比率は高まる見込み。



(資料出所)JBIC(国際協力銀行)「2011年度海外直接投資アンケート調査結果」

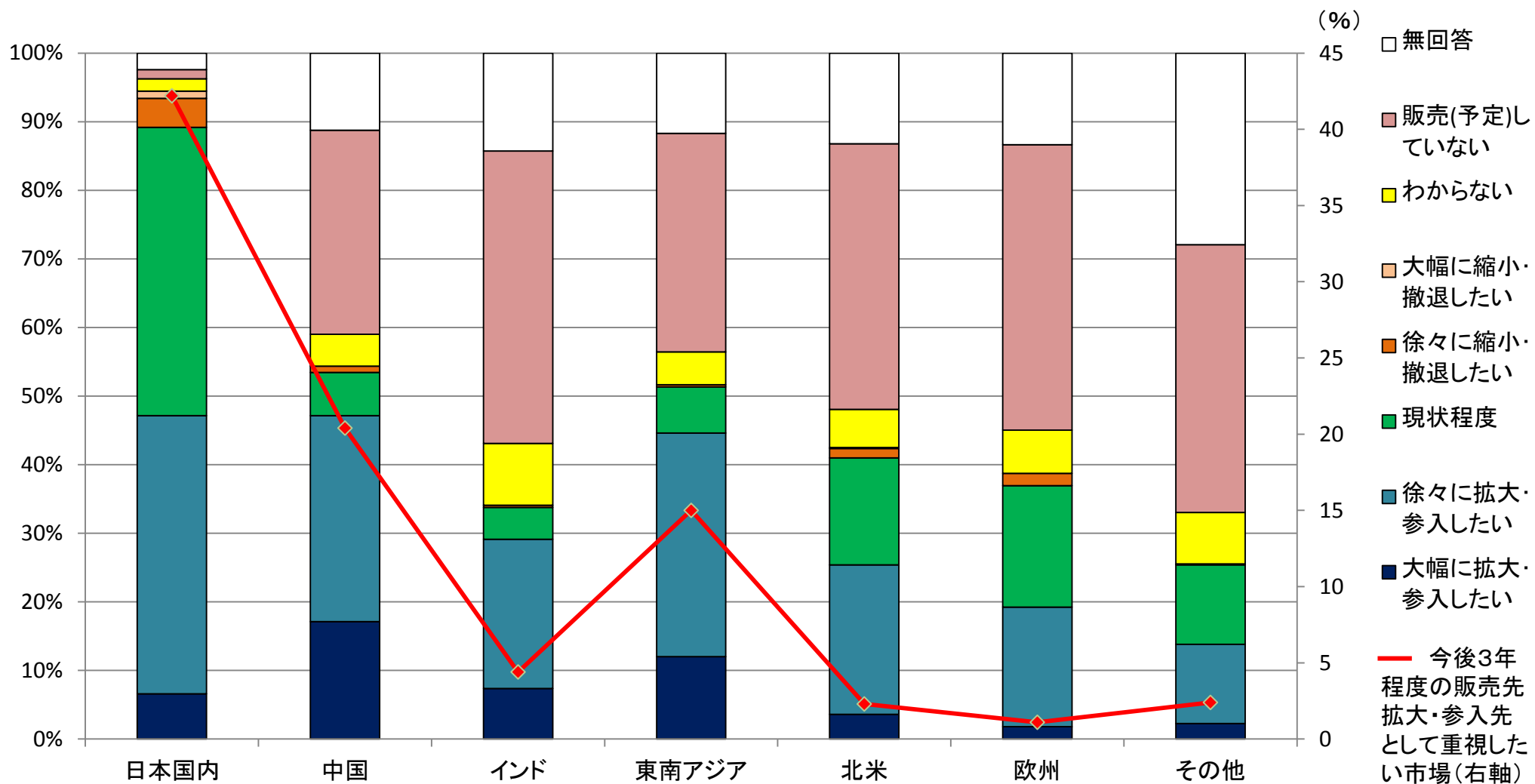
(対象)原則として海外現地法人を3社以上(うち生産拠点1社以上を含む)有する企業(製造業)

今後の日本企業による海外市場への拡大・参入の動向

平成24年 雇用政策研究会 第1回資料

○ 中国、インド、東南アジアといったアジア各地域の市場の場合、各地域への「海外進出している及び予定している企業」のうち多数が、今後拡大・参入したいとしている。

○ 今後3年程度の販売先拡大・参入先として重視したい市場は、日本国内とする企業が最も多かった(40%程度)ものの、中国・東南アジア、インドを重視したいと考えている企業も合計すると同程度を占めている。



(参考)「経済環境・経済政策の変化が事業展開・雇用に及ぼす影響に関する調査」(平成23年度厚生労働省委託調査事業)

※ 「今後3年程度の販売先拡大・参入先として重視したい市場」に関する調査では、12.3%の企業が無回答

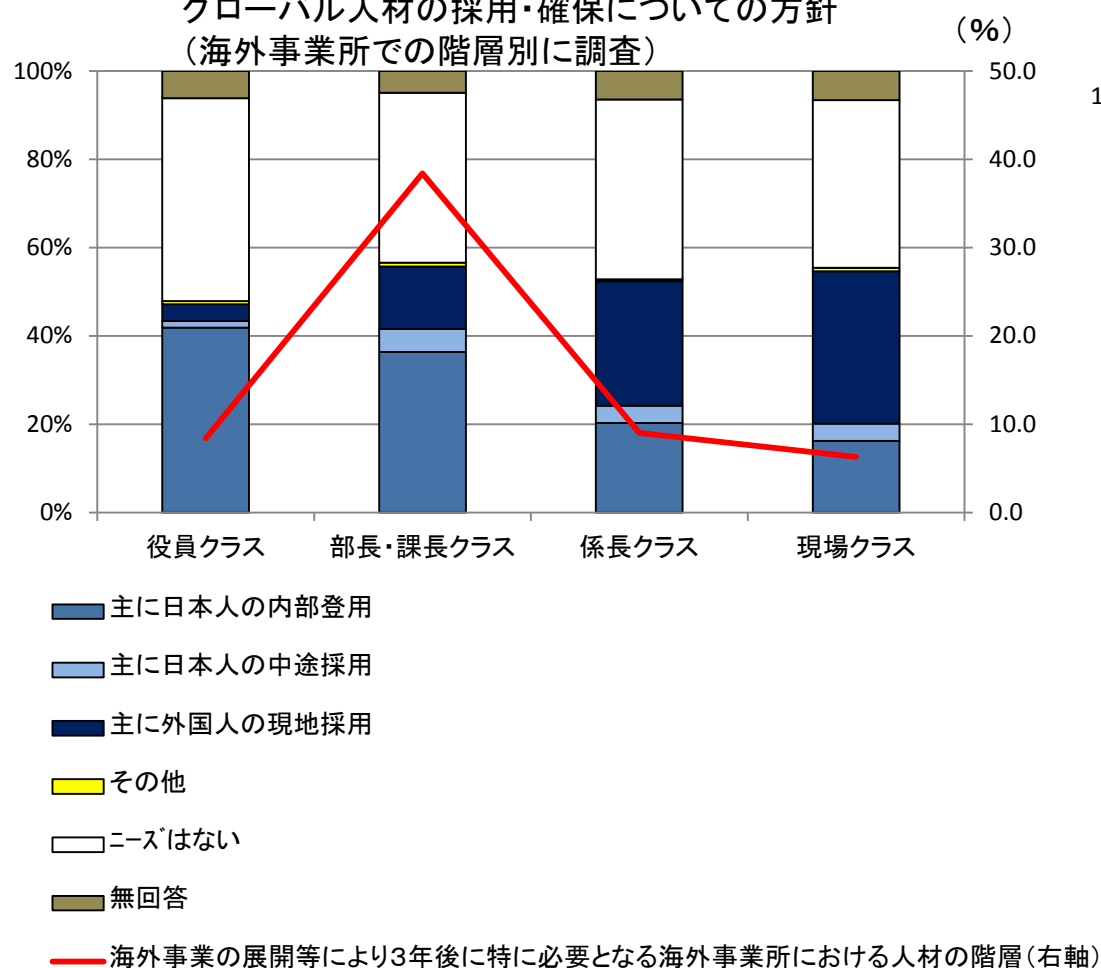
グローバル人材に対するニーズ(海外事業所での階層別)

平成24年 雇用政策研究会 第1回資料

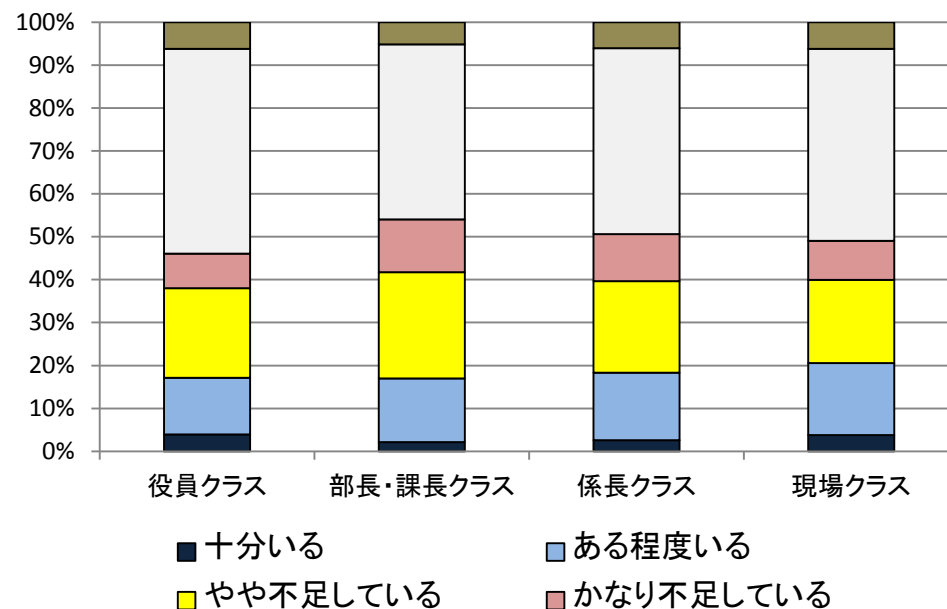
○ 海外事業所でのグローバル人材の採用・確保についての方針を役職階層別に調査したところ、役職が高い順に日本人が必要となっている。また、3年後に海外事業所で特に必要となる人材の階層を調査したところ、部長・課長クラスの人材が必要になるという回答が多かった。これらのことを総合的に勘案すると、部長・課長(管理職)クラスを中心に、日本人社員に対する必要性が大きくなっているものと考えられる。

○ 海外事業所でのグローバル人材の充足度合いについて調査したところ、グローバル人材を必要とする企業では、全ての役職階層で、半数以上の企業において、「やや不足」又は「かなり不足」としており、グローバル人材の育成が急務となっている。

グローバル人材の採用・確保についての方針
(海外事業所での階層別に調査)



海外事業所での勤務を希望する国内人材の程度についての現状
(海外事業所での階層別に調査)



(参考)「経済環境・経済政策の変化が事業展開・雇用に及ぼす影響に関する調査」(厚生労働省委託調査事業)

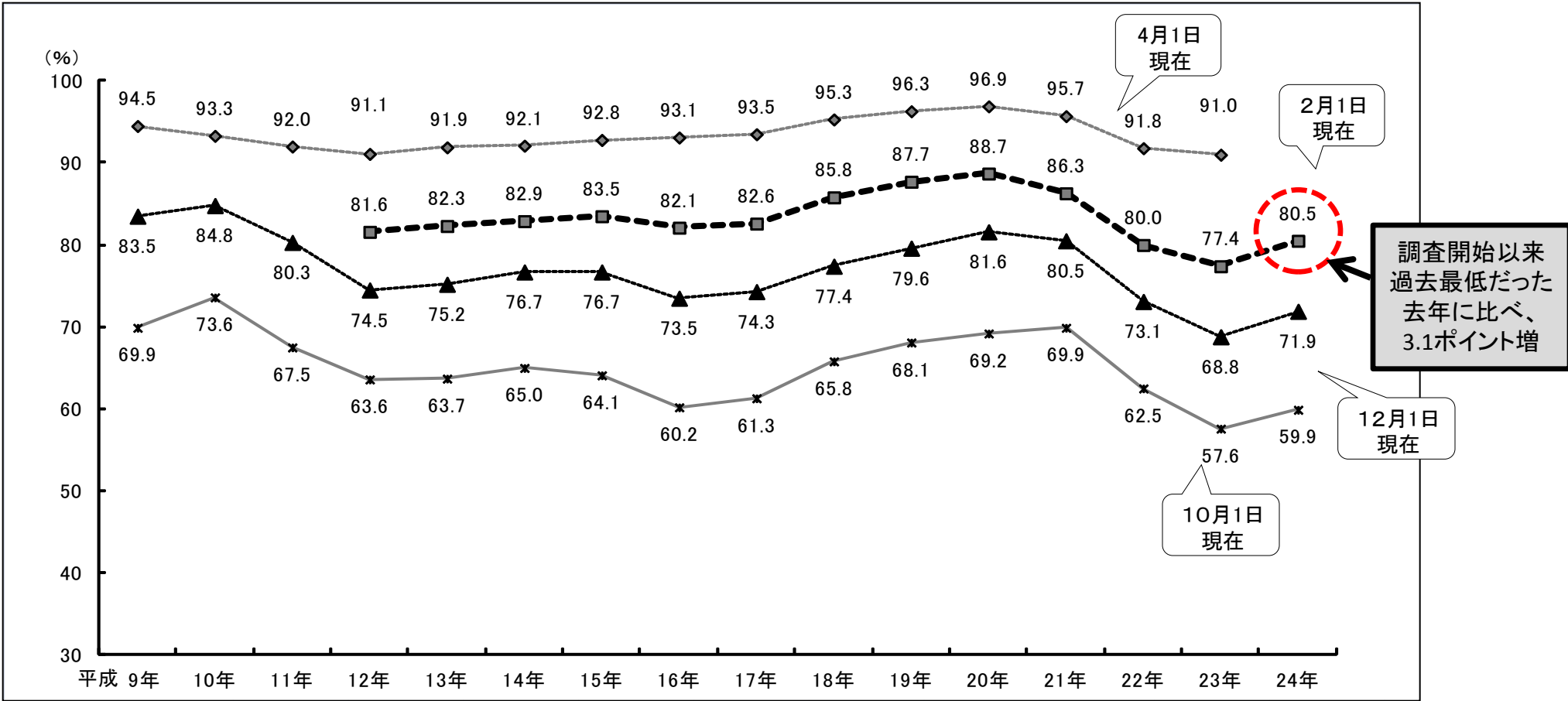
※ 左の調査における「海外事業の展開等により必要となる海外事業所における人材の階層」については、表中の数とは別に、ニーズがない(38.4%)、無回答(4.7%)となっていることに注意を要する。

新規大学卒業者の内定率の推移

○ 今春の新規大卒者の就職環境は、厳しい状況(2月1日現在)。

- ・ 就職内定率は80.5%。前年同期差は3.1ポイント増。
- ・ 就職内定者数は32万7千人 前年同期比6.5%増

※ 文部科学省「学校基本調査」から推計した卒業予定者数に本調査結果(就職希望率、就職内定率)を乗じて推計した数値

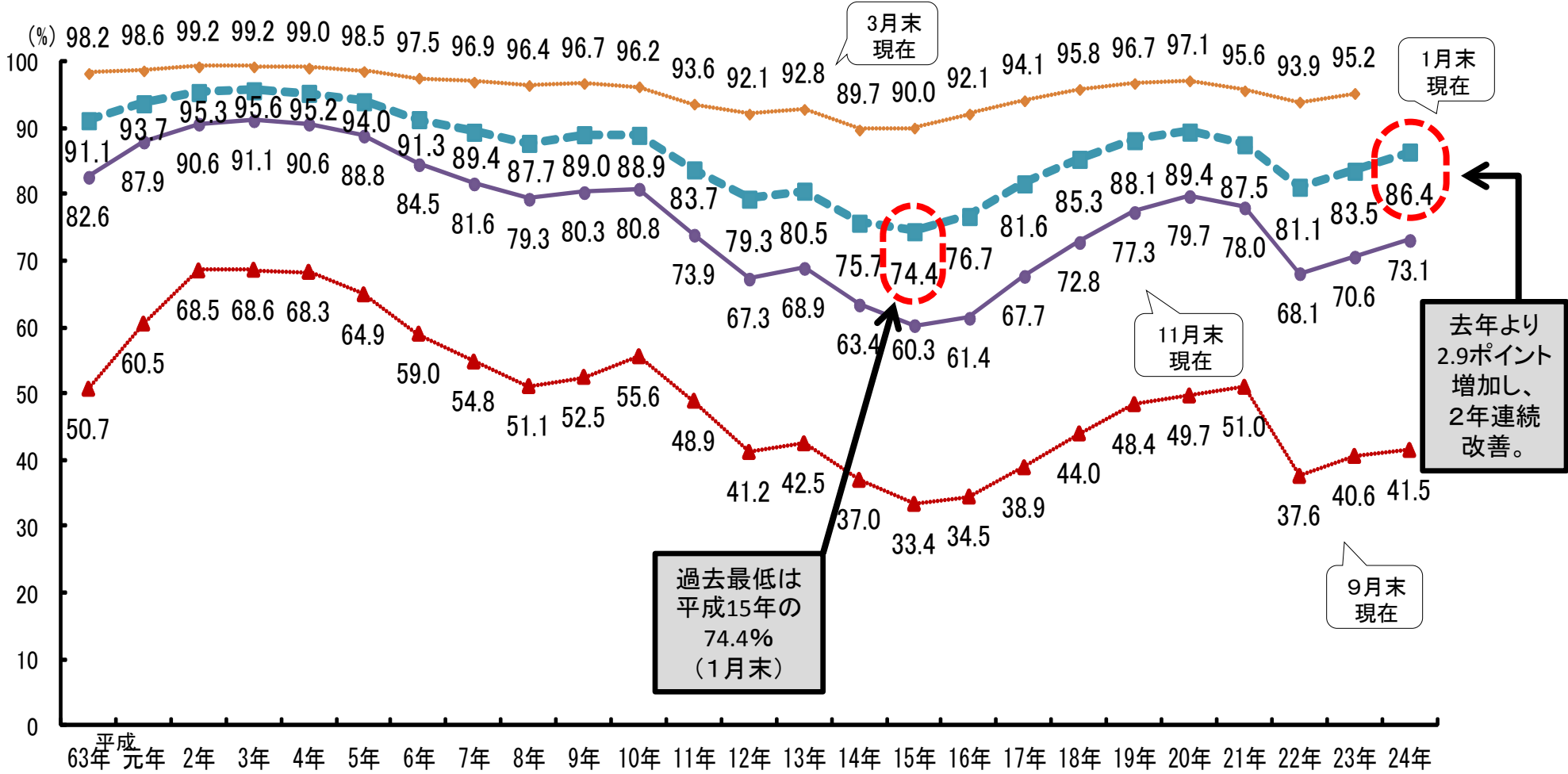


(資料出所)「大学等卒業予定者就職内定状況調査」(厚生労働省・文部科学省)

(注)内定率とは、就職希望者に占める内定取得者の割合。

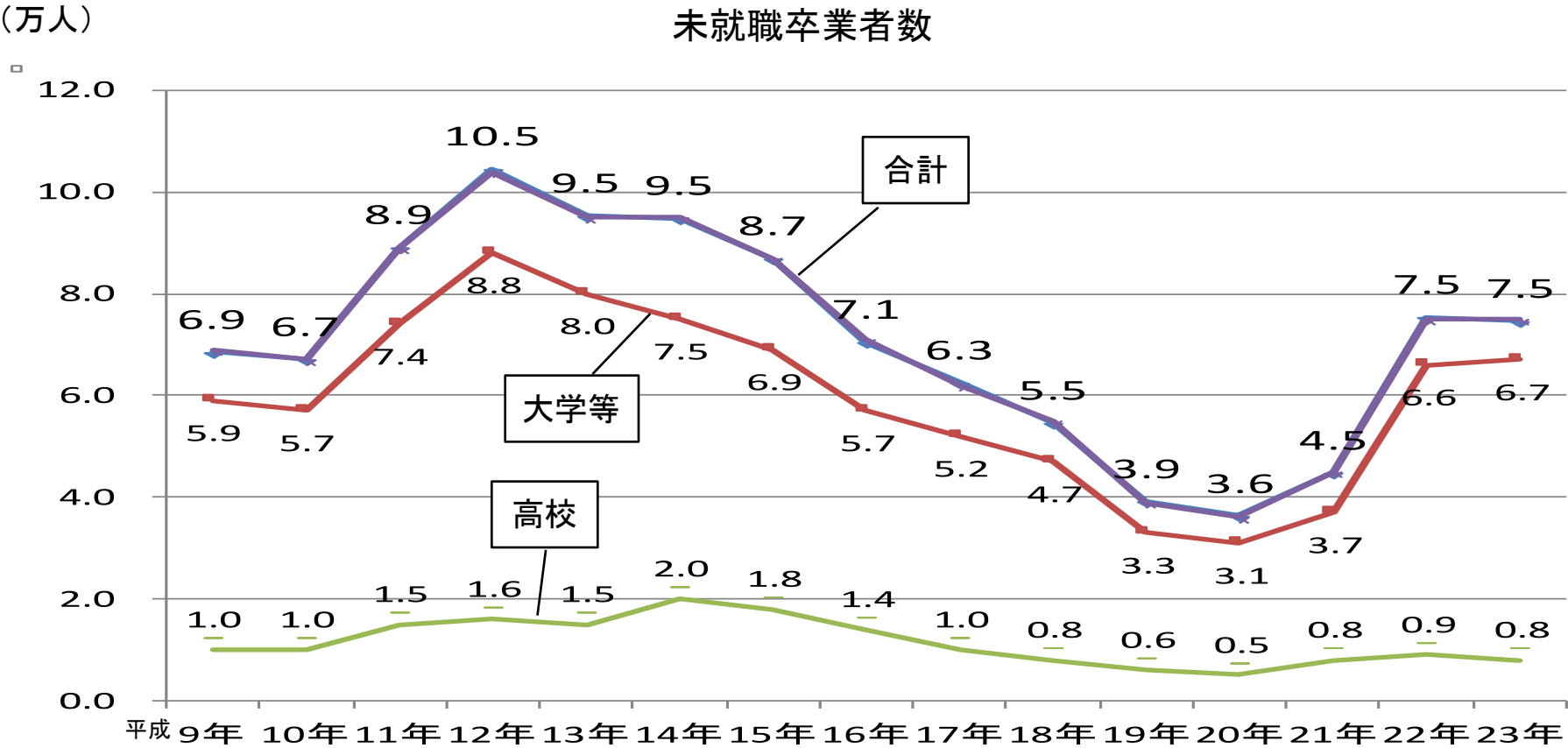
新規高校卒業者の内定率の推移

- 今春の新規高卒者の就職環境は、回復しつつも厳しい状況(1月末)。
 - 就職内定率は86.4%。前年同期差2.9ポイント増。
 - 就職内定者数は14万3千人(前年同期比4.8%増)



(資料出所)職業安定業務統計
(注)求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数

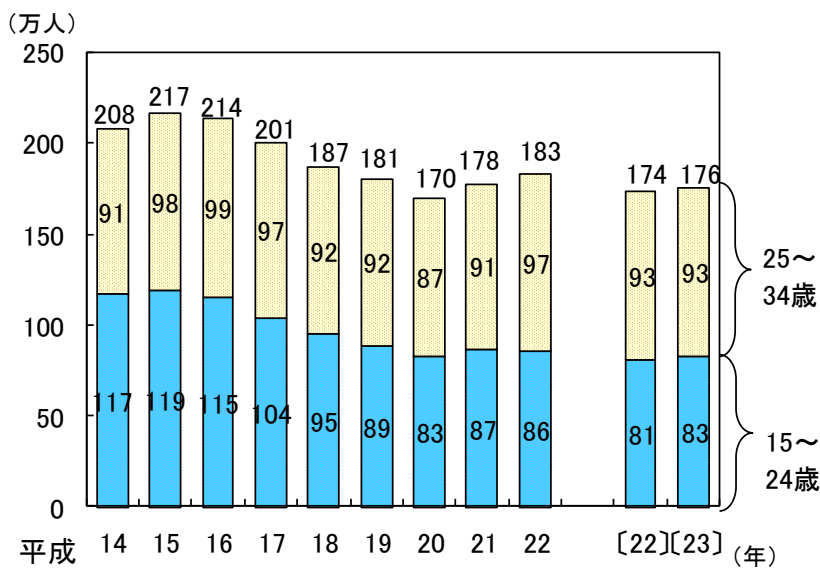
○ 就職が決まらないまま卒業する者が約7.5万人存在。
【新規大卒者等(4月1日現在)】就職希望者のうち、内定が得られていない者:6.7万人(前年同期0.1万人増)
【新規高卒者(3月末現在)】就職希望者のうち、内定が得られていない者:0.8万人(前年同期0.1万人減)



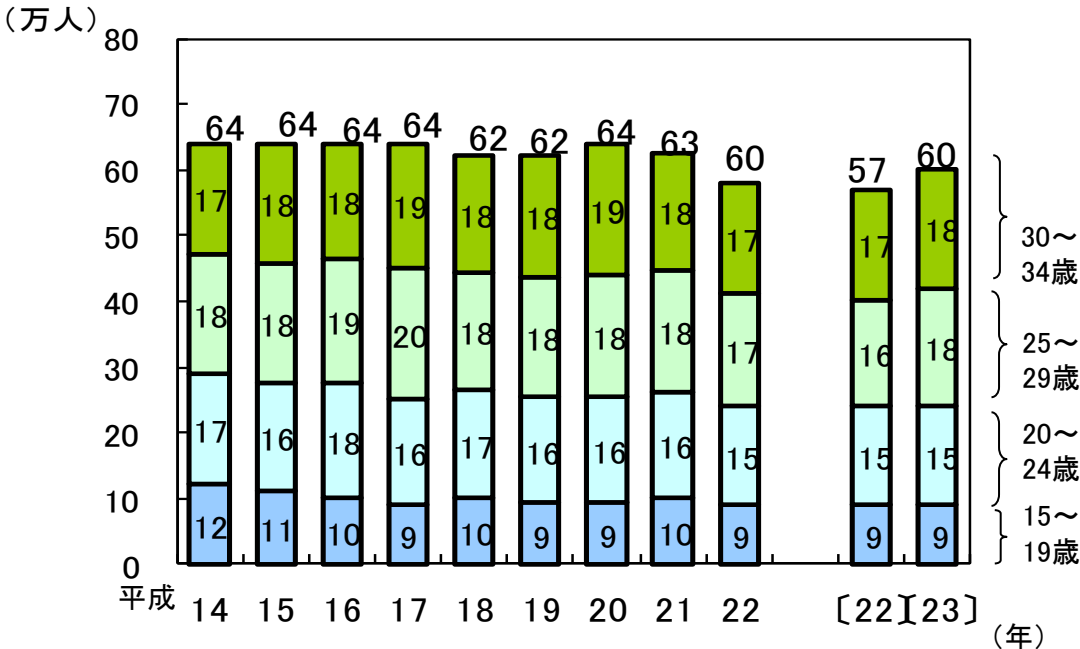
(資料出所)「大学等卒業予定者就職状況調査」(厚生労働省・文部科学省)及び「職業安定業務統計」(厚生労働省)
(注) 数値は就職希望者のうち、就職先が決定していない者(大学等については4月1日時点、高校については3月末時点)
「大学等」とは、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校を指す。

- いわゆる「フリーター」の数は、217万人(平成15年)をピークに5年連続で減少したが、平成21年から増加に転じた。平成23年は176万人と、前年差2万人増(被災3県を除く)。
- いわゆる「ニート」の数は、平成14年以降60万人台で推移。平成23年は60万人。

フリーターの数の推移



ニートの数の推移

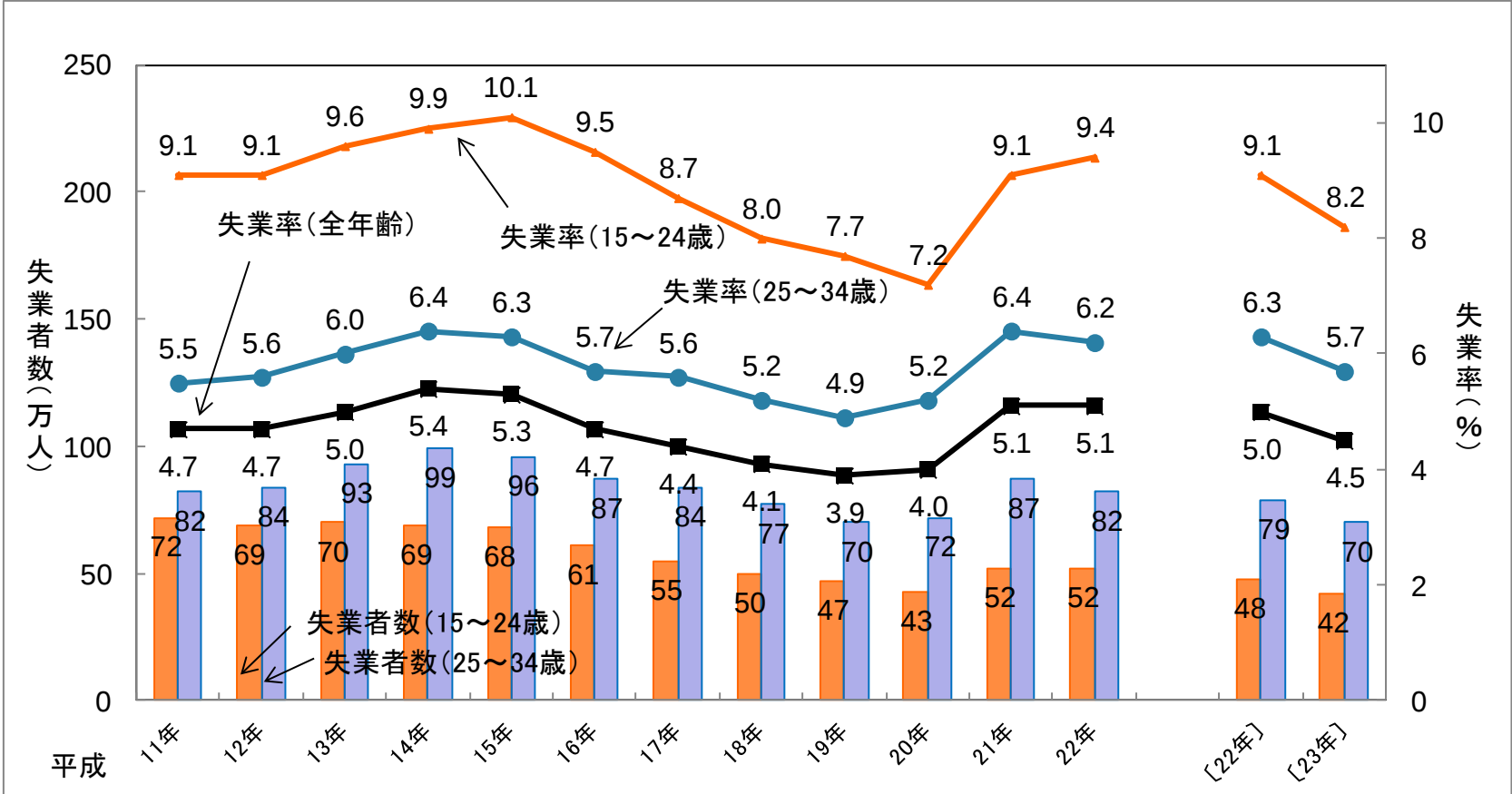


資料出所:総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」
(注)「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、
1 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、
2 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、
3 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者の合計。
[注2][]を付した平成22年及び23年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

資料出所:総務省統計局「労働力調査(基本集計)」
(注1)「ニート」の定義は、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。
(注2)[]を付した平成22年及び23年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

若年者の完全失業率・完全失業者数の推移

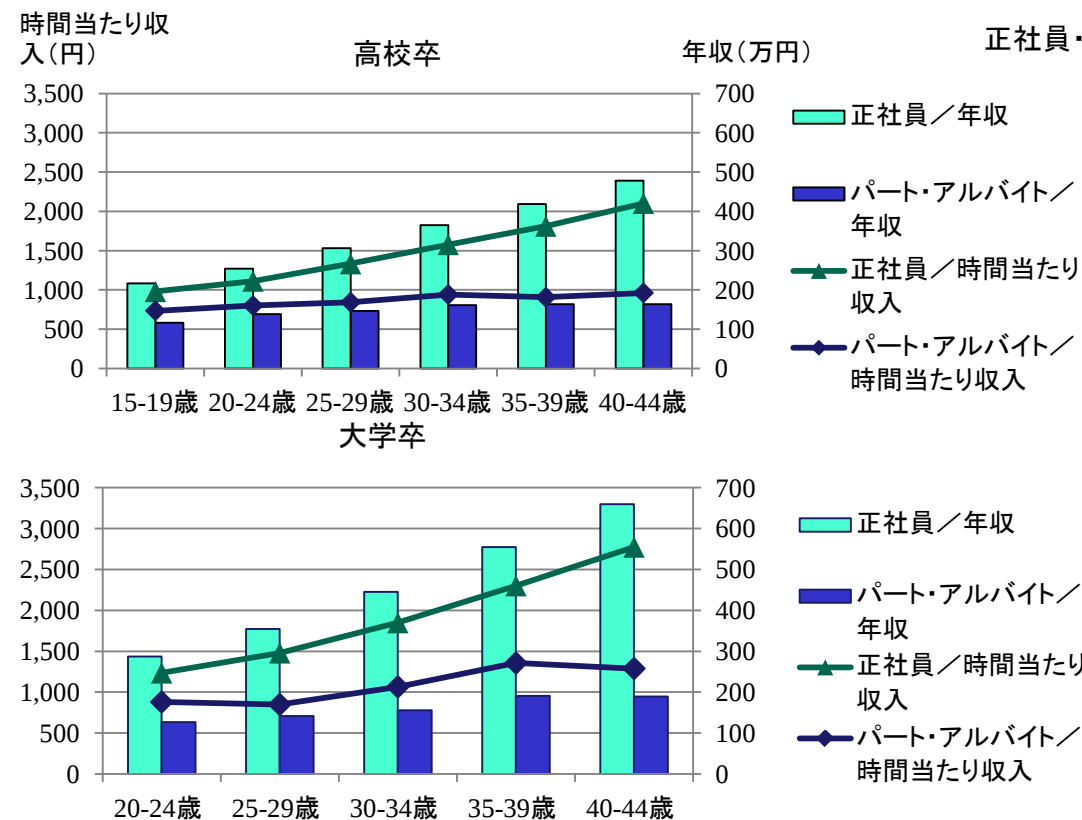
- 24歳以下の若年者の完全失業率は、平成15年以降5年連続で改善していたが、平成21年に悪化した。平成23年には8.2%と前年より0.9ポイント改善。
- 25～34歳層については、平成23年は5.7%と前年より0.6ポイント改善。



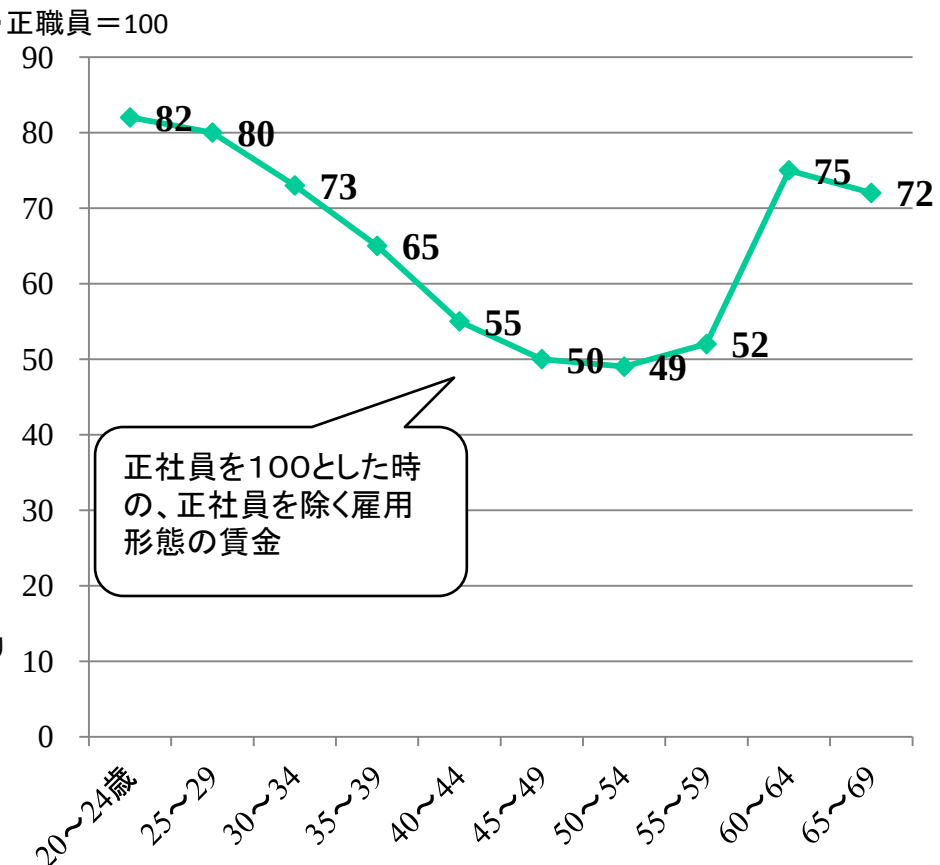
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」(基本集計)
(注1) 完全失業率、完全失業者数は年平均
(注2) []を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

- 年齢が上がれば収入が増加する正社員に対して、パート・アルバイトはほとんど上がらず、横ばい状態となっている。
- 正社員と正社員以外の雇用形態との賃金格差が、年齢が高くなるにつれ広がっている(45～54歳では正社員の半分)。

学歴・雇用形態別の時間当たり収入、年収



正社員と正社員以外の雇用形態間賃金格差



※ 高校卒・大学卒ともに男性の数値。女性についても男性と同様の傾向がみられる。

(資料出所) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—」2009年

(資料出所) 厚生労働省「平成23年賃金構造基本調査結果(全国)」

○ 正社員を希望しても、実際に正社員になったのは一部である。また、2001年から2006年にかけて、正社員になろうとした者、なった者の比率が下がっている。

年齢別フリーターの正社員希望、正社員になった者の割合

(%)

	2001年		2006年	
	正社員になろうとした者	正社員になった者	正社員になろうとした者	正社員になった者
男性				
18-19歳	37.7	27.0	16.7	1.3
20-24歳	63.1	43.2	45.9	23.2
25-29歳	84.9	66.2	67.3	46.3
年齢計	73.4	54.9	50.5	29.7

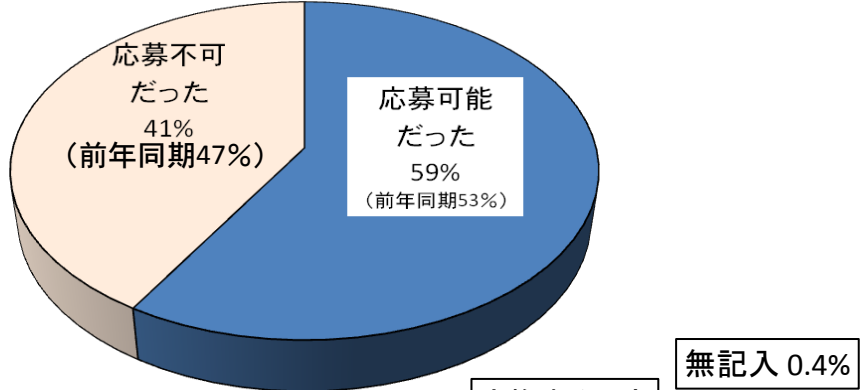
(資料出所) 小杉礼子(平成18年)「若者と初期キャリア」より。

(注) 元データは、日本労働研究機構(平成13年)「大都市の若者の就業行動と意識—広がるフリーター経験と共感」及び労働政策研究・研修機構(平成18年)「大都市の若者の就業行動と移行過程—包括的な移行支援に向けて」

- 新規学卒者採用枠で既卒者を募集した企業は約6割。
- 新卒者の採用枠で既卒者を受け入れる場合、卒業後3年以上の者も対象とする企業は1割未満であるが、応募可能な卒業後の経過期間は拡大傾向にある。
- 大企業では既に受付開始・開始予定が約7割。「実施を検討中」も含めると約9割が実施・検討中。

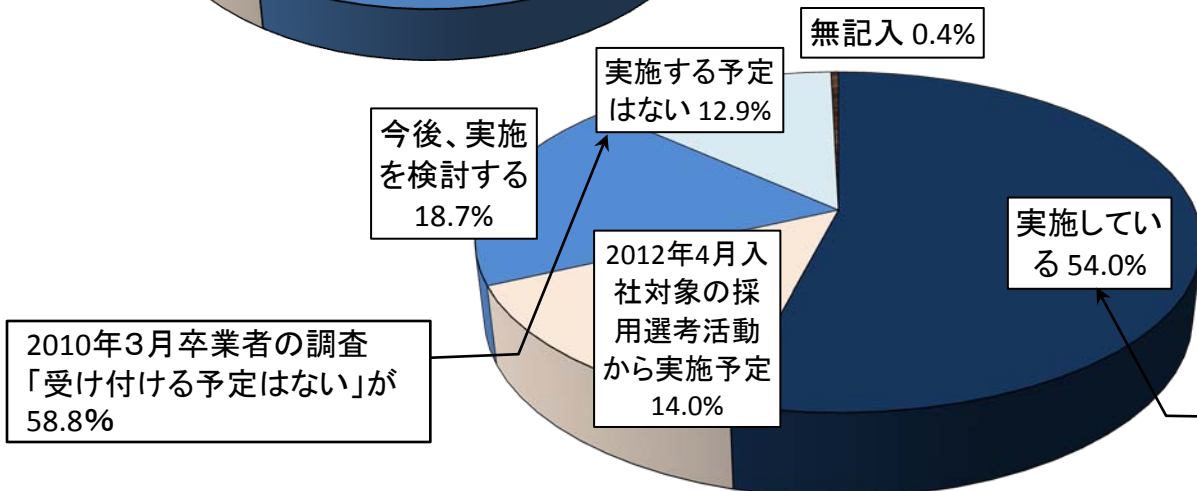
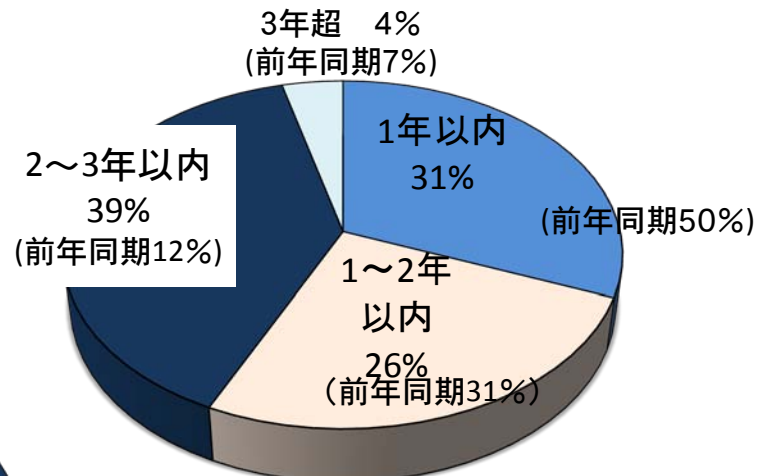
■ 新規学卒者採用枠での既卒者の応募受付状況

(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査(平成23年8月)」
(注) 過去1年間(平成22年8月～平成23年7月)の正社員の募集状況
過去1年間に正社員の募集を行った事業所を100として集計。



■ 新規学卒者採用枠に応募可能な卒業後の経過期間

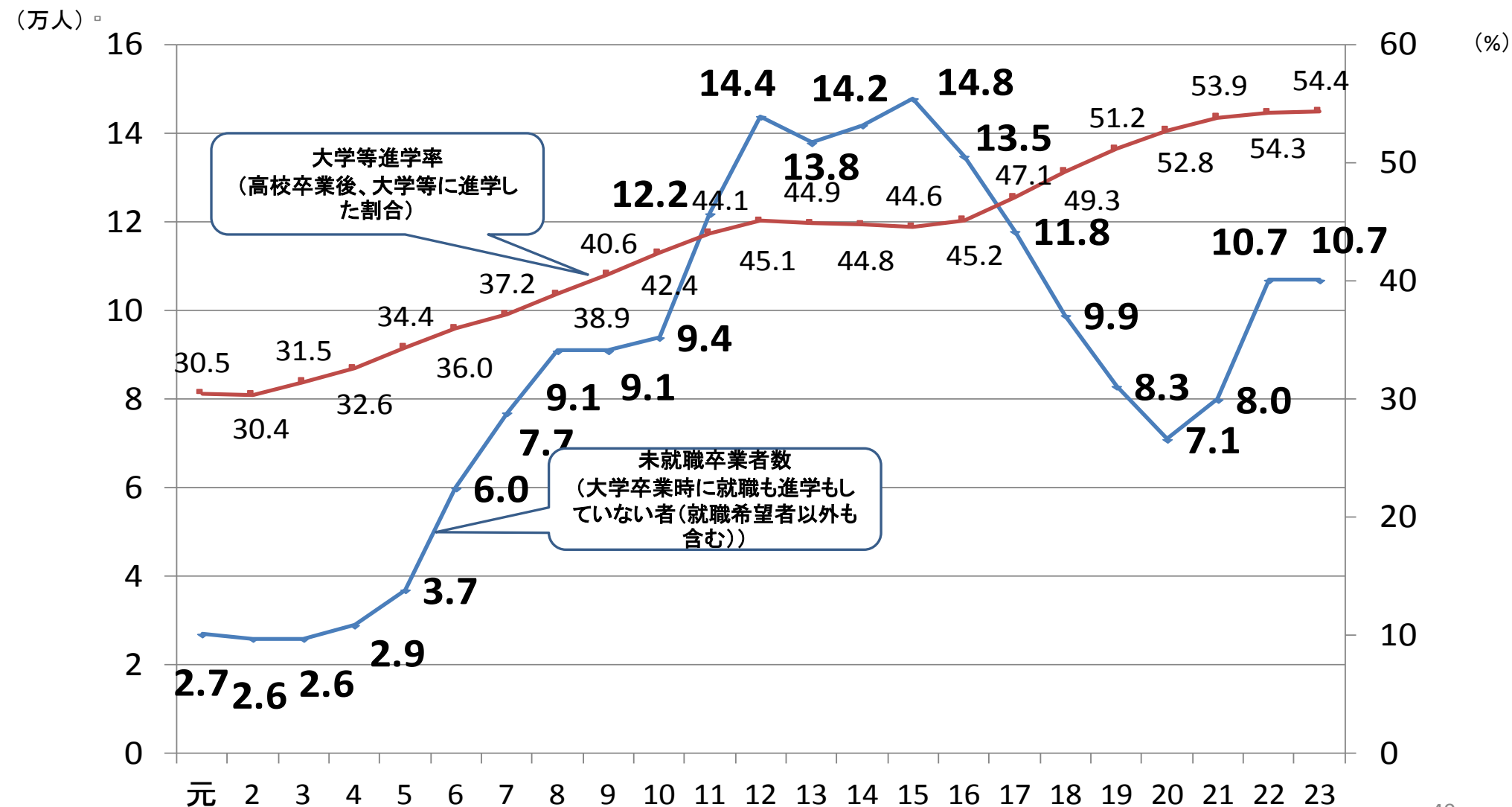
(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査(平成23年8月)」
(注) 卒業後の経過期間に上限がある事業所を100として集計。
(その他、卒業後の経過期間に上限はない企業も存在)



■ 既卒者の応募受付

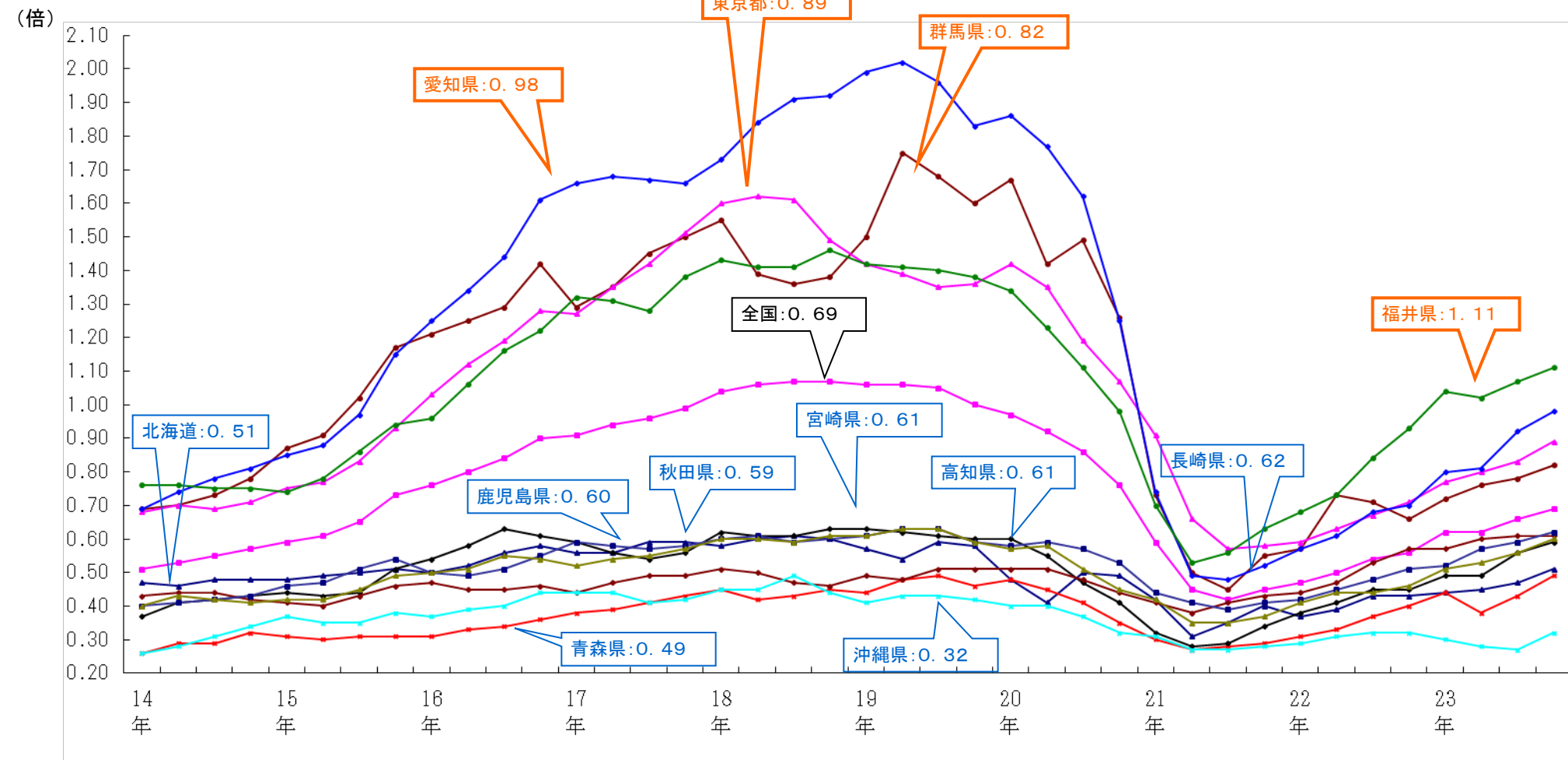
(資料出所) (社)日本経済団体連合会「新卒採用(2011年3月卒業者)に関するアンケート調査結果の概要」
(注) 企業会員のうち1,274社を対象に、2011年7～8月実施。

○ 大学進学率は、20年間で20%以上と、急激に上昇しているが、一方で大学卒業時に就職も進学もしていない者も増加している。



(出典) 文部科学省「学校基本調査」※縦軸は、左側が未就職卒業者数、右側が進学率に対応している

○ 地域の雇用失業情勢は、景気後退時には格差が縮小する一方で、景気拡大時には格差が増大する傾向にある。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

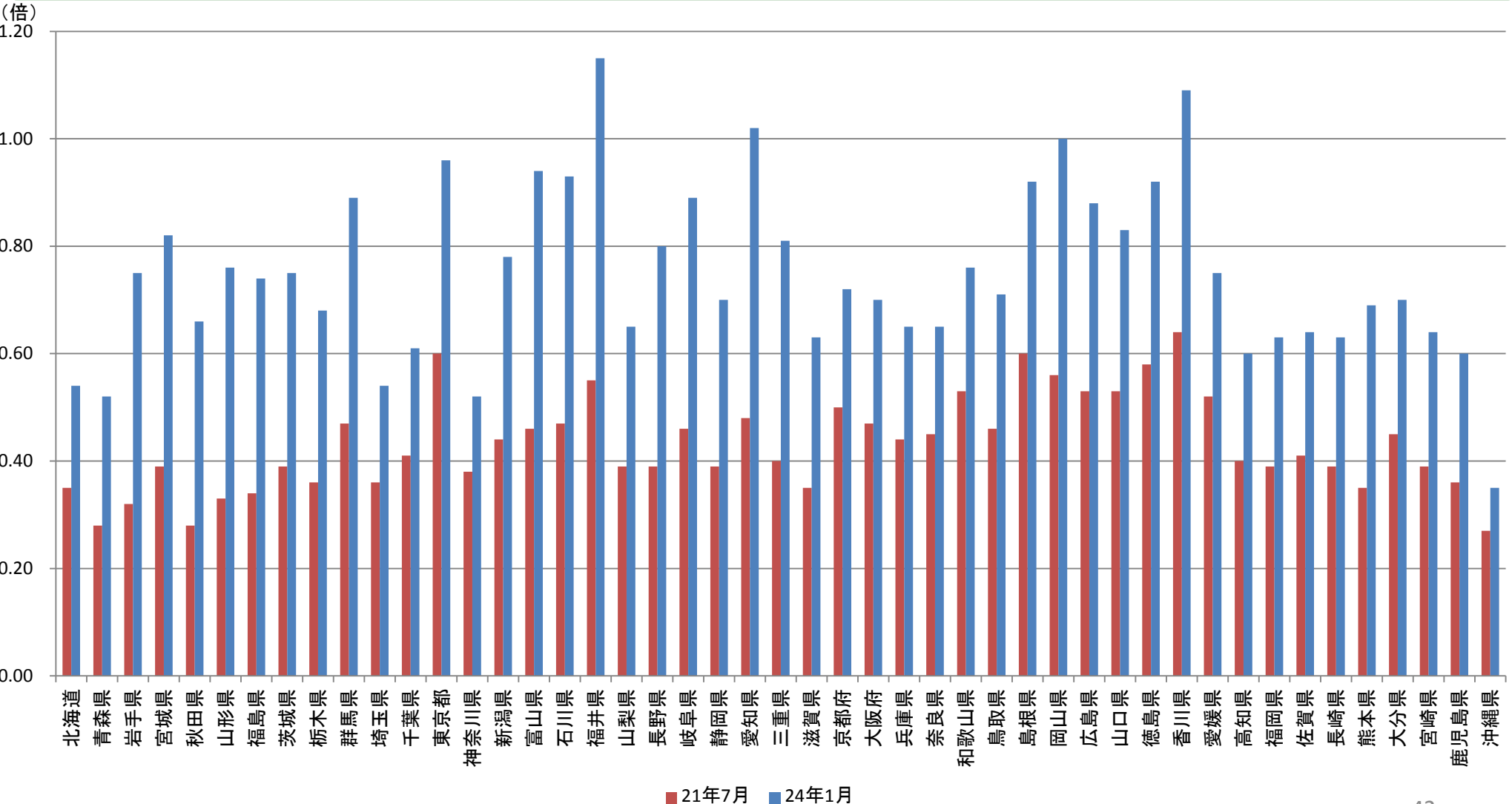
(注) 1. 上位4都県、下位8県とは、平成17年4月～23年12月平均の上位4都県、下位8県。

2. グラフは四半期の数値。

3. 全国、県名の横の数値は、23年10月～12月期の有効求人倍率(季節調整値)。

都道府県別有効求人倍率の状況

○ 有効求人倍率を都道府県別にみると、全国的に直近の最低であった平成21年7月に比べ平成24年1月は上昇している。特に、福井県などの北陸地方での伸びが大きい。



- 都道府県ごとの平成23年11月～平成24年1月の新規求人倍率(平均)と、直近最低であった平成21年5～7月の新規求人倍率(平均)とを比較。
- 新規求人倍率は全国的に改善しているが、上位10都県の顔ぶれは、直近最低の2年半前とほぼ変化がない。
この傾向は、下位10道県についても同様と言える。
※ 宮城県は、東日本大震災の復興需要による上昇と考えられる。

(上位10都道府県)

現在	都道府県名
1	福井県 (8)
2	宮城県 (25)
3	香川県 (3)
4	愛知県 (13)
5	東京都 (4)
6	広島県 (6)
7	岡山県 (5)
8	徳島県 (2)
9	島根県 (1)
10	石川県 (17)

(下位10都道府県)

現在	都道府県名
38	高知県 (31)
39	滋賀県 (29)
40	山梨県 (26)
41	宮崎県 (37)
42	鹿児島県 (42)
43	埼玉県 (43)
44	神奈川県 (41)
45	北海道 (45)
46	青森県 (47)
47	沖縄県 (46)